

# 有価証券報告書

第98期 自 平成16年4月1日  
至 平成17年3月31日

日本軽金属株式会社

(321001)

# 目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	9
第2 事業の状況	10
1. 業績等の概要	10
2. 生産、受注及び販売の状況	12
3. 対処すべき課題	13
4. 事業等のリスク	13
5. 経営上の重要な契約等	15
6. 研究開発活動	15
7. 財政状態及び経営成績の分析	16
第3 設備の状況	19
1. 設備投資等の概要	19
2. 主要な設備の状況	19
3. 設備の新設、除却等の計画	20
第4 提出会社の状況	21
1. 株式等の状況	21
(1) 株式の総数等	21
(2) 新株予約権等の状況	21
(3) 発行済株式総数、資本金等の推移	22
(4) 所有者別状況	22
(5) 大株主の状況	23
(6) 議決権の状況	24
(7) ストックオプション制度の内容	24
2. 自己株式の取得等の状況	25
3. 配当政策	25
4. 株価の推移	25
5. 役員の状況	26
6. コーポレート・ガバナンスの状況	29
第5 経理の状況	31
1. 連結財務諸表等	32
(1) 連結財務諸表	32
(2) その他	61
2. 財務諸表等	62
(1) 財務諸表	62
(2) 主な資産及び負債の内容	82
(3) その他	86
第6 提出会社の株式事務の概要	87
第7 提出会社の参考情報	88
1. 提出会社の親会社等の情報	88
2. その他の参考情報	88
第二部 提出会社の保証会社等の情報	89

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年6月29日
【事業年度】	第98期（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）
【会社名】	日本軽金属株式会社
【英訳名】	Nippon Light Metal Company, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤 薫郷
【本店の所在の場所】	東京都品川区東品川2丁目2番20号
【電話番号】	03（5461）9211（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 浅野 光昭
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区東品川2丁目2番20号
【電話番号】	03（5461）9211（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 浅野 光昭
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄3丁目3番17号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神2丁目14番2号） 証券会員制法人札幌証券取引所 （札幌市中央区南1条西5丁目14番地の1）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次		第94期	第95期	第96期	第97期	第98期
決算年月		平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
(1) 連結経営指標等						
売上高	(注) 1 百万円	565,223	521,861	514,042	532,201	560,284
経常利益	〃	2,906	4,805	12,325	16,092	21,857
当期純損益	〃	△21,905	1,518	7,116	11,525	13,488
純資産額	〃	81,478	83,314	89,346	102,458	115,282
総資産額	〃	600,373	564,287	525,761	520,585	514,781
1株当たり純資産額	(注) 2 円	149.96	153.36	167.01	188.84	212.63
1株当たり当期純損益金額	(注) 2 〃	△41.22	2.79	13.34	21.24	24.78
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	(注) 2 〃	(注) 4 —	(注) 3 —	(注) 3 —	(注) 3 —	23.83
自己資本比率	%	13.6	14.8	17.0	19.7	22.4
自己資本利益率	〃	△24.1	1.8	8.2	12.0	12.4
株価収益率	倍	—	31.50	8.10	13.37	11.26
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	22,698	26,685	33,507	23,448	32,345
投資活動によるキャッシュ・フロー	〃	△9,320	△12,250	224	△5,556	△14,131
財務活動によるキャッシュ・フロー	〃	△14,288	△9,416	△36,504	△27,703	△22,702
現金及び現金同等物の期末残高	〃	41,683	47,594	44,651	34,781	30,333
従業員数	人	12,931	12,705	12,328	12,598	12,927

(注) 1. 売上高は消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という）抜きの金額である。

2. 平成15年3月期より、1株当たり純資産額、1株当たり当期純損益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用している。

3. 潜在株式がないため、記載していない。

4. 1株当たり当期純損失のため、記載していない。

回次		第94期	第95期	第96期	第97期	第98期
決算年月		平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
(2) 提出会社の経営指標等						
売上高	(注) 1 百万円	259,894	233,126	204,746	175,589	197,311
経常利益	〃	3,751	1,886	3,409	3,412	8,824
当期純損益	〃	△16,555	2,144	2,870	4,495	6,181
資本金	〃	39,084	39,084	39,084	39,084	39,084
発行済株式総数	株	543,350,370	543,350,370	543,350,370	543,350,370	543,350,370
純資産額	(注) 2 百万円	75,976	77,788	80,197	84,122	89,424
総資産額	(注) 2 〃	340,254	326,475	278,983	273,533	275,298
1株当たり純資産額	(注) 2 (注) 3 円	139.83	143.19	147.77	155.07	164.97
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	〃	— (—)	1.5 (—)	2 (—)	2.5 (—)	3.5 (—)
1株当たり当期純損益金額	(注) 2 (注) 3 〃	△31.09	3.95	5.29	8.29	11.40
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	(注) 2 (注) 3 〃	(注) 5 —	(注) 4 —	(注) 4 —	(注) 4 —	10.96
自己資本比率	(注) 2 %	22.3	23.8	28.7	30.8	32.5
自己資本利益率	(注) 2 〃	△21.5	2.8	3.6	5.5	7.1
株価収益率	倍	—	22.29	20.43	34.27	24.47
配当性向	%	—	38.00	37.82	30.16	30.69
従業員数	人	3,485	3,345	1,956	1,876	1,873

(注) 1. 売上高は消費税等抜きの金額である。

2. 平成14年3月期より、自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純損益金額は発行済株式総数から自己株式数を控除して計算している。

3. 平成15年3月期より、1株当たり純資産額、1株当たり当期純損益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。

4. 潜在株式がないため、記載していない。

5. 1株当たり当期純損失のため、記載していない。

## 2【沿革】

当社は、昭和14年3月30日に東京電燈株式会社（現東京電力株式会社）と古河電気工業株式会社の出資により、富士川水系の水力発電を利用して、大量生産方式により低廉なアルミニウムを製造する目的で設立され、現在我が国唯一のアルミニウム一貫総合メーカーとして歩んでいる。

昭和14年3月	日本軽金属(株)設立
昭和15年10月	蒲原工場アルミニウム生産開始
昭和16年9月	清水工場アルミナ生産開始
昭和24年5月	東京証券取引所等に株式上場
昭和27年10月	アルミニウム・リミテッド（現アルキャン・インク）が当社に資本参加し、当社は同社と技術提携
昭和38年10月	いすゞ自動車(株)と折半出資により日本フルハーフ(株)設立（現連結子会社）
昭和49年10月	日軽アルミ(株)を吸収合併
昭和53年10月	日軽圧延(株)を吸収合併
昭和59年2月	新日軽(株)（実質上の存続会社）設立（現連結子会社）
昭和60年4月	ニッカル押出(株)より押出材の生産部門を営業譲受
平成元年4月	日軽化工(株)及び日軽苫小牧(株)を吸収合併
平成2年12月	新日軽(株)株式を東京証券取引所市場第二部に上場
平成3年4月	大信軽金属(株)を吸収合併
平成8年8月	東洋アルミニウム(株)発行済株式の48.85%を追加取得し、同社を関連会社に
平成11年10月	東洋アルミニウム(株)を吸収合併
平成12年8月	新日軽(株)を株式交換の方法により完全子会社化（平成12年7月 同社の株式上場を廃止）
平成14年10月	当社事業の一部を日軽金アクト(株)（現連結子会社）及び日軽パネルシステム(株)（現連結子会社）へ営業譲渡、会社分割により東洋アルミニウム(株)（現連結子会社）へ承継

### 3【事業の内容】

当社及び当社の関係会社（当社、子会社109社及び関連会社52社（平成17年3月31日現在）により構成、以下当社グループという。）においてはアルミニウム一貫総合メーカーである当社を中心として、（アルミナ・化成品、地金）、（板、押出製品）、（加工製品、関連事業）及び（建材製品）の4部門に關係する事業を主として行っており、それらの製品は、アルミニウムに關連するあらゆる分野にわたっている。各事業における当社及び關係会社の位置付け等は次のとおりである。

なお、次の4部門は「第5 経理の状況 1. (1) 連結財務諸表 注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一である。

（アルミナ・化成品、地金）

当部門においては、アルミナ、水酸化アルミニウム、各種化学品及びアルミニウム地金・合金等を製造・販売している。

<主な關係会社>

（製造・販売）

当社、アルミニウム線材(株)、アマルガマイテッド・アルミニウム・アンド・アロイズ・スンドリアン・ベルハッド、イハラニッケイ化学工業(株)、ダイキ・ニッケイ・タイ・カンパニー・リミテッド

（販売・その他）

日輕産業(株)、玉井商船(株)

（板、押出製品）

当部門においては、アルミニウム板製品及びアルミニウム押出製品を製造・販売している。

<主な關係会社>

（製造・販売）

当社、日輕形材(株)、日輕金アクト(株)、ニッケイ・サイアム・アルミニウム・リミテッド、ノンフェメット・インターナショナル・アルミニウム・カンパニー・リミテッド

（販売・その他）

アルキャン・ニッケイ・チャイナ・リミテッド、日輕産業(株)

（加工製品、関連事業）

当部門においては、電子材料、産業部品、景観関連製品、冷凍・冷蔵庫用パネル、箔、パウダー・ペースト、輸送関連製品等のアルミニウム加工製品、炭素製品の製造・販売及び運送、情報処理、保険代理及びリース等のサービスの提供を行っている。

<主な關係会社>

（製造・販売）

当社、(株)エヌ・エル・エム・エカル、東洋アルミニウム(株)、トーヤル・アメリカ・インコーポレイテッド、トーヤル・ヨーロッパ・ソシエテ・パー・アクション・サンプリフィエ、東洋アルミホイルプロダクツ(株)、東洋エコー(株)、日輕産業(株)、日輕パネルシステム(株)、日本電極(株)、日本フルハーフ(株)、松尾工業(株)、三亜アルミニウム(株)、東海アルミ箔(株)、日輕熱交(株)

（販売・その他）

日輕情報システム(株)、日輕物流(株)、(株)住輕日輕エンジニアリング、(株)東邦アーステック

（建材製品）

当部門においては、ビル用建材、店舗用建材及び住宅用建材の設計、製造、施工及び販売を行っている。

<主な關係会社>

（製造・販売）

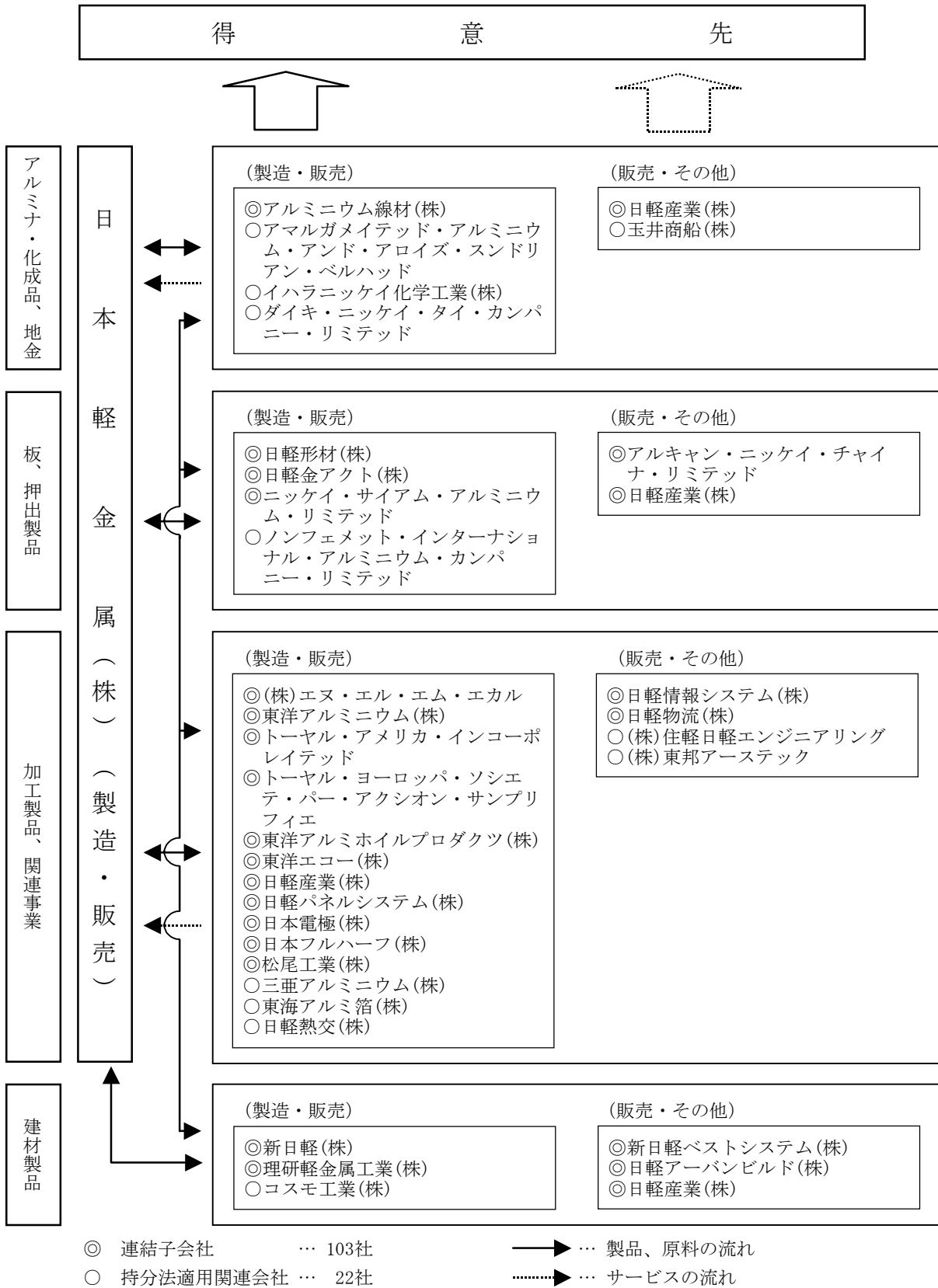
新日輕(株)、理研輕金属工業(株)、コスモ工業(株)

（販売・その他）

新日輕ベストシステム(株)、日輕アーバンビルド(株)、日輕産業(株)

<事業系統図>

以上述べた事項を、事業系統図によって示すと、次のとおりである。





#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容
(連結子会社) アルミニウム線材(株)	静岡県庵原郡	300	アルミナ・ 化成品、地 金	58.3	当社はアルミニウム地金を 供給し、アルミニウム荒引 線の加工を委託している。 役員の兼任等…有
アルキャン・ニック イ・チャイナ・リミテ ッド	中華人民共和国 香港特別行政区 コーズウェイベ イ	10 千香港ドル	板、押出製 品	51.0	当社はアルミニウム地金を 供給している。 役員の兼任等…有
日軽形材(株)	東京都品川区	400	板、押出製 品	100.0	当社はアルミニウム地金を 供給し、同社より押出材を 購入している。 なお、当社は事務所ビルを 一部賃貸している。 役員の兼任等…有
日軽金アクト(株)	東京都品川区	460	板、押出製 品	100.0	当社はアルミニウム地金を 供給し、同社より押出材を 購入している。 なお、当社は運転資金を貸 し付けており、また、土 地・建物を一部賃貸してい る。 役員の兼任等…有
ニックイ・サイアム・ アルミニウム・リミテ ッド	タイ王国 パトゥンタニ	141 百万タイバーツ	板、押出製 品	100.0	当社はアルミニウム地金を 供給している。 役員の兼任等…有
(株)エヌ・エル・エ ム・エカル	静岡県富士市	80	加工製品、 関連事業	100.0	当社はアルミニウム板を販 売している。 なお、当社は土地・建物を 一部賃貸している。 役員の兼任等…有
東洋アルミニウム(株) *1	大阪府大阪市中央 区	8,000	加工製品、 関連事業	100.0	当社はアルミニウム地金加 工を受託し、同社へアルミ ニウム地金、板を販売して いる。 なお、当社は事務所ビルを 一部賃貸している。 役員の兼任等…有
トータル・アメリカ・ インコーポレイテッド	アメリカ合衆国 デラウェア州	6,000 千米ドル	加工製品、 関連事業	100.0 (100.0)	東洋アルミニウム(株)は技 術及び販売面での協力を 行い、また、製品の販売及 び仕入を行っている。 役員の兼任等…有
トータル・ヨーロッ パ・ソシエテ・パー ・アクション・サンプ リフィエ	フランス共和国 ピレネーアトラ ンティック県	1,600 千ユーロ	加工製品、 関連事業	100.0 (100.0)	東洋アルミニウム(株)は技 術及び販売面での協力を 行い、また、製品の販売及 び仕入を行っている。 役員の兼任等…有
東洋アルミホイルプロ ダクツ(株)	大阪府大阪市中央 区	100	加工製品、 関連事業	100.0 (100.0)	東洋アルミニウム(株)はア ルミ箔(原料)を販売して いる。 役員の兼任等…有

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容
東洋エコー(株)	大阪府大阪市中央区	100	加工製品、 関連事業	100.0 (100.0)	東洋アルミニウム(株)はアルミ箔(原料)を販売している。 役員の兼任等…有
日軽産業(株) * 5	静岡県静岡市	1,010	加工製品、 関連事業	98.6	当社製品の販売、当社工場内作業等役務提供及び当社の必要資材の調達を行っている。 なお、当社は土地・建物を一部賃貸している。 役員の兼任等…有
日軽情報システム(株)	東京都品川区	100	加工製品、 関連事業	100.0	当社はデータ処理・ソフトウェアの制作を委託している。 なお、当社は土地・建物等の一部賃貸している。 役員の兼任等…有
日軽パネルシステム(株)	東京都品川区	470	加工製品、 関連事業	100.0	当社は景観製品用パネルを購入している。 なお、当社は運転資金を貸し付けており、また、土地・建物を一部賃貸している。 役員の兼任等…有
日軽物流(株)	東京都中央区	353	加工製品、 関連事業	100.0 (53.9)	当社グループ製品の輸送・倉庫・梱包荷役業務を行っている。 なお、当社は土地・建物を一部賃貸している。 役員の兼任等…有
日本電極(株)	静岡県庵原郡	1,200	加工製品、 関連事業	100.0	当社はアルミニウム製錬用炭素材を購入している。 なお、当社は土地・建物を一部賃貸している。 役員の兼任等…有
日本フルーフ(株)	神奈川県厚木市	1,003	加工製品、 関連事業	66.0	当社はアルミニウム板を販売している。 役員の兼任等…有
松尾工業(株)	長野県上田市	300	加工製品、 関連事業	99.1 (0.1)	当社は合金地金を販売している。 役員の兼任等…有
新日軽(株) * 1 * 3	東京都品川区	29,038	建材製品	100.0 (2.0)	当社はアルミニウム地金・板を販売している。 なお、当社は土地・建物を一部賃貸している。 役員の兼任等…有
新日軽ベストシステム(株)	東京都港区	200	建材製品	100.0 (100.0)	新日軽(株)はデータ処理・ソフトウェアの制作を委託している。 なお、新日軽(株)は運転資金を貸し付けている。 役員の兼任等…有

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容
日軽アーバンビルド (株)	東京都台東区	300	建材製品	100.0 (100.0)	新日軽(株)はアルミサッシ 等建材製品を販売してい る。 なお、新日軽(株)は運転資 金を貸し付けている。 役員の兼任等…有
理研軽金属工業(株)	静岡県静岡市	1,715	建材製品	100.0 (1.5)	当社はアルミニウム地金を 供給している。 役員の兼任等…有
その他 81社					
(持分法適用関連会社) アマルガメイテッド・ アルミニウム・アン ド・アロイズ・スンド リアン・ベルハッド	マレーシア セラランゴールデ ユラルイーサン	7,400 千マレーシアドル	アルミナ・ 化成品、地 金	35.0	当社は技術面での協力を行 っている。 役員の兼任等…有
イハラニッケイ化学工 業(株)	静岡県庵原郡	780	アルミナ・ 化成品、地 金	26.3	当社はケミカル製品を販売 している。 役員の兼任等…有
ダイキ・ニッケイ・タ イ・カンパニー・リミ テッド	タイ王国 チョンブリ	200 百万タイバート	アルミナ・ 化成品、地 金	35.0	当社はアルミニウム地金を 供給している。 役員の兼任等…有
玉井商船(株) * 2	東京都港区	702	アルミナ・ 化成品、地 金	22.7	当社製品、原材料の輸送業 務を行っている。 役員の兼任等…有
ノンフェメット・イン ターナショナル・アル ミニウム・カンパ ニー・リミテッド * 4	中華人民共和国 深圳市	133 百万中国人民元	板、押出製 品	18.0	当社グループはアルミニウ ム地金を供給している。 役員の兼任等…有
三亜アルミニウム(株)	大韓民国 京畿道	3,449 百万ウォン	加工製品、 関連事業	35.0 (35.0)	東洋アルミニウム(株)は技 術面での協力をを行い、ま た、アルミニウム板を販売 している。 役員の兼任等…有
(株)住軽日軽エンジニ アリング	東京都江東区	480	加工製品、 関連事業	50.0	当社は高欄等景観製品を販 売している。 なお、当社は事務所ビルを 一部賃貸している。 役員の兼任等…有
東海アルミ箔(株) * 2 * 4	神奈川県横浜市 西区	3,060	加工製品、 関連事業	19.1 (0.5)	当社はアルミニウム板を販 売している。 役員の兼任等…有
(株)東邦アーステック	新潟県新潟市	240	加工製品、 関連事業	31.1	当社は天然ガスを購入して おり、また、当社の天然ガ ス鉱区の採掘・販売を委託 している。 役員の兼任等…有
日軽熱交(株)	静岡県庵原郡	1,050	加工製品、 関連事業	50.0	当社は熱交換器を購入して おり、また、当社は同社よ り熱交換器の加工を受託し ている。 役員の兼任等…有

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容
コスモ工業(株)	岩手県一関市	1,800	建材製品	20.0 (20.0)	新日軽(株)はスチールドアの生産を委託している。 役員の兼任等…有
その他 11社					

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。  
2. 議決権の所有割合の( )内は間接所有割合であり、内数である。  
3. \*1: 特定子会社である。  
4. \*2: 有価証券報告書提出会社である。  
5. \*3: 新日軽(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えている。  
なお、主要な損益情報等は以下のとおりである。  
(1)売上高 153,290百万円、(2)経常利益 212百万円、(3)当期純利益 155百万円、(4)純資産額 38,710百万円、(5)総資産額 155,657百万円  
6. \*4: 持分は100分の20未満であるが、実質的に重要な影響を与えていると認められたため、関連会社とした会社である。  
7. \*5: 全セグメントに関連した事業を営んでいる。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成17年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
アルミナ・化成品、地金	1,077
板、押出製品	1,589
加工製品、関連事業	5,103
建材製品	5,056
全社(共通)	102
合計	12,927

(注) 従業員数は就業人員数である。

### (2) 提出会社の状況

平成17年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,873	42.3	20.5	5,661,314

- (注) 1. 従業員数は就業人員数である。  
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

### (3) 労働組合の状況

当社グループにおいては、「日本軽金属労働組合」を始め、グループ会社の一部が、それぞれ労働組合を組織している。

また当社グループは、「日本軽金属労働組合」を中心として、グループ会社の労働組合と「日軽グループ労組連絡会」及び「日本軽金属労働組合協議会」を組織しており、各労働組合間での情報交換を行っている。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はない。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、年度前半は輸出や民間設備投資の増加に加えて個人消費の緩やかな回復もあり、拡大基調を続けた。年度後半はIT関連産業の在庫調整や原油等素材価格の上昇などにより、先行き不透明感が強まったが、総じて底堅く推移した。

アルミニウム業界においては、建設関連など伸び悩んだ分野もあったが、国内の全般的な景気回復や猛暑などにより、電子・電気、輸送、食料品向けをはじめ、需要は総じて堅調に推移し、製品総需要は前年同期を上回った。

このような経営環境のもと、当社グループは、当連結会計年度が第3年度となる「日本軽金属グループ中期経営計画（平成14年度～平成18年度）」に掲げたアクションプランを推進し、持続的な成長力を備えた高収益体質の企業グループの実現に向けて一丸となって取り組んだ。

その結果、アルミナ・化成品、地金、板、押出をはじめとして各部門の売上の増加により、売上高は前年同期比5.3%増の5,602億84百万円となったことに加え、経営合理化策の浸透効果等により収益力が一段と向上し、営業利益が前年同期比16.0%増の305億60百万円、経常利益については前年同期比35.8%増の218億57百万円となった。

また、当期純利益は、投資有価証券売却益などの特別利益を計上するとともに、固定資産の減損に係る会計基準の早期適用による減損損失や、日用品事業からの撤退に伴う事業整理損を計上した結果、前年同期を19億63百万円上回る134億88百万円となった。

事業の種類別セグメントの概況は、次のとおりである。

#### (アルミナ・化成品、地金)

アルミナ・化成品部門は全般的に旺盛な需要が続いた。アルミナ関連製品では、凝集剤向け水酸化アルミニウム、耐火材向けアルミナ等の汎用製品、半導体・電子材料向けのローソーダアルミナ、人造大理石向け高白色水酸化アルミ等の差別化製品をはじめ、多くの製品の出荷が好調に推移した。また原燃料コストの上昇を踏まえた価格適正化の進展もあり、全体では前年同期に比べ大幅な売上増となった。化学品関連製品は、苛性ソーダ、塩酸等のソーダ・無機塩素製品および有機塩素製品の出荷は堅調に推移したが、凝集剤は出荷が低迷した。フッ化物関連では大口ユーザー向けで大きく減少していた無水フッ酸は新規ユーザーへの出荷が定着し堅調に推移した。また、火災事故により焼失し、平成15年11月に復旧した蒲原ケミカル工場ジクロロベンゼンプラントについては、ほぼ事故前の出荷ペースまで回復したことなどにより、化学品関連製品の売上高は前年同期に比べ増加した。この結果、アルミナ・化成品部門全体での売上高は、前年同期に比べ16.8%増加し、302億75百万円となり、採算面についても、重油価格の高止まりやボーキサイトの海上運賃高騰など製造コストアップ圧力が強まる中、製品価格の適正化が進んだことにより、前年同期に比べ大幅に改善することができた。なお、当事業の主力製品であるアルミナ・水酸化アルミニウムの生産実績は、前年同期に比べ1.4%増加し、36万1,473トンとなった。

地金においては、国際市況の上昇が続く中、主力である自動車分野では旺盛な需要を背景に販売価格の適正化が浸透した。また、その他の分野についても、電線向け、建材を中心とした軽圧向けは厳しい状況が続いたが、表面処理鋼板用合金地金と脱酸用地金など鉄鋼向けの出荷が伸びたことにより、地金部門全体では、売上高は前年同期に比べ10.1%増加し、626億73百万円となった。また、採算面においても、「大阪配送センター」の設置等、スクラップ調達ルート開拓の取り組みによるコスト低減効果に加え、高付加価値化を図るべくプロダクトミックスの改善に取り組んだことから増益となった。なお、その生産実績は、前年同期に比べ6.2%増加し、10万1,405トンとなった。

以上の結果、当事業部門の売上高は前年同期比12.2%増の929億48百万円、営業利益は前年同期比87.6%増の88億66百万円となった。

#### (板、押出製品)

板製品においては、コンデンサー向け箔地と液晶製造装置向け厚板、電機および輸送分野向けを中心とした出荷が好調であったことや、平成15年9月から連結対象会社となった「ニッケイ・サイアム・アルミニウム・リミテッド」の売上が期を通じて計上されたこともあり、売上高は前年同期に比べ17.6%増加し、435億16百万円となった。なお、その生産実績は、前年同期に比べ18.5%増加し、11万9,107トンとなった。また採算面でも、販売価格の改善やコストダウンに注力した結果、前年同期に比べ大幅に改善した。

押出製品においては、建材関連の販売が伸び悩むとともに、トラック関連が排ガス規制強化による買い換え需要がピークを過ぎたことにより売上減となった。一方、鉄道関係が台湾新幹線向けを中心に大きく出荷を伸ばすとともに、管棒・自動車関連、IT関連も好調に推移した結果、全体の売上高は前年同期に比べ5.2%増加し、293億8百万円となった。なお、その生産実績は、前年同期に比べ5.7%増加し、5万2,146トンとなった。

以上の結果、当事業部門の売上高は前年同期比12.3%増の728億24百万円、営業利益は前年同期比57.8%増の57億

85百万円となった。

#### (加工製品、関連事業)

箔、パウダー・ペーストにおいては、コンデンサー用高純度アルミ箔のほか、食料品用・医薬品包装材用の普通箔が好調に推移したため、売上高は前年同期を上回り、また、国内外向け自動車塗装用アルミペースト、家電用アルミペーストの販売が順調に推移し、加えて各種新製品や輸出の好調により前年同期を上回った結果、売上高は前年同期に比べ5.0%増加し、749億72百万円となった。

輸送関連部門においては、バン・トラックの架装事業では、ディーゼル車の排ガス規制強化によるトラック買い替え需要が特に首都圏において減少したことにより、売上高は前年同期を下回った。カーエアコン用コンデンサーは、自動車業界の活況や既存モデルのシェア拡大効果に加えて、新機種の受注もあり、売上高は前年同期を上回った。素形材製品では、主力製品であるブレーキキャリパー、エンジン周辺部品を中心に受注量が増加し、トラック部品の受注も好調に推移したことにより、売上高は前年同期を上回った。この結果、売上高は前年同期に比べ0.1%減少し、673億61百万円となった。

電子材料関連製品においては、アルミ電解コンデンサー用電極箔は、下期にIT業界の在庫調整の影響を受けたが、全般的には中国等の設備投資増加による産業機器需要の増加、猛暑に押し上げられたエアコン需要増、さらにはアテネ五輪に伴うデジタル家電市場の伸長に支えられ、販売数量が大幅に増加した結果、売上高は前年同期に比べ29.3%増加し、165億98百万円となった。

パネルシステム部門においては、業務用冷凍・冷蔵庫は、小・中型物件が前年同期並みの売上となったが、大型物件は食品加工関連の設備投資停滞により販売が低迷し、売上は前年同期を下回った。クリーンルームは、デジタル家電向けの需要が堅調に推移したことにより、液晶・PDP関連、半導体関連物件を中心として前年同期を大きく上回る売上となり、この結果、全体の売上高でも前年同期を上回った。容器部門は、競合製品のビール風味アルコール飲料の影響などにより、ビールの出荷量が減少したため、ビール用アルミ樽の売上高は前年同期を下回った。景観製品部門は、公共事業の縮減が続く厳しい環境の中、アルミ可動式覆蓋の拡販や防護柵および水門の補修ビジネスに注力したが、大型プロジェクトの件数が減少したことから、売上高は前年同期を下回った。日用品事業については、消費者嗜好の多様化、安価な海外製品の流入に加えて、両手式圧力鍋リコール問題の影響から、売上高、採算とも低迷しており、かつ今後も改善が見込めないことから、平成17年3月に本事業からの撤退を決定した。

以上の結果、当事業部門の売上高は、前年同期比2.0%増の2,198億2百万円となり、営業利益は前年同期比5.8%増の148億83百万円となった。

#### (建材製品)

ビル用建材、店舗用建材関連(受注高641億46百万円/年(前年同期比3.7%増加)、新日軽株式会社連結ベース)においては、非木造建築分野の着工床面積が前年同期と比べ若干増加したものの、工事単価が前年同期を下回り、価格面で厳しい状況に置かれる中で、高い技術力を駆使した大型物件を竣工する一方、マンション用次世代サッシ「RMG-90」やビル用樹脂サッシ「プララ」を開発するなど、需要の増加が期待される分野の商品開発に積極的に取り組み、受注の確保に努めた結果、ビル建材分野の売上は前年同期並みとなった。

住宅建材分野では、当期の新設住宅着工戸数が戸建分譲の伸びを背景に前年同期比1.7%増の119万3千戸となるなど事業環境としては比較的堅調に推移する中で、独自表面処理技術による「CBシリーズ」とインテリア断熱サッシ「アルプラ70シリーズ」などを主力商品として拡販に取り組む一方、断熱玄関ドアや防犯配慮商品等、新商品・差別化商品の開発により多様化するニーズに対応できる品揃えの強化に努めた。また、短納期の実現、販売網の強化など、販売の拡大を目指した生販一体の営業活動を積極的に展開した結果、住宅建材分野の売上は伸長した。

以上の結果、当事業部門の売上高は、前年同期比3.4%増の1,747億10百万円となった。採算面においては、全社横断的な各種プロジェクトを引き続き推進し、品質・納期の改善、購買コストの削減、徹底した諸経費の削減を実施し収益改善に努めたが、ビル建材市況の悪化と原材料価格高騰の影響を受け、営業利益は前年同期比39.2%減の40億68百万円となった。なお、その生産実績は626億8百万円(前年同期比2.1%減少、新日軽株式会社連結ベース)となった。

#### (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物については、前連結会計年度末に比べ44億48百万円(12.8%)減少の303億33百万円となった。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは323億45百万円の収入となった。これは、売上債権、たな卸資産の増加等により、運転資金が87億54百万円増加した一方で、税金等調整前当期純利益195億79百万

円、減価償却費165億91百万円などの資金増加があったことによるものである。なお、営業活動によるキャッシュ・フロー収入は、前年同期と比べ、現金支出を伴わない減損損失や事業整理損の計上、連結調整勘定償却額の減少などにより、88億97百万円増加した。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは141億31百万円の支出となった。これは、主として有形固定資産の取得による支出が149億20百万円あったこと等によるものである。

なお、投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期の55億56百万円の支出に対し、当期は141億31百万円の支出となっているが、これは、投資有価証券および有形固定資産の売却による収入が減少したこと、有形固定資産の取得による支出が増加したことなどによるものである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは227億2百万円の支出となった。これは、社債の発行により100億7百万円の収入があった一方で、長短借入金が205億55百万円純減したこと、社債の償還100億円および配当金の支払13億55百万円があったこと等によるものである。

なお、財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ277億3百万円の支出から50億1百万円減少し、当期は227億2百万円の支出となった。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績及び受注状況

当社グループの生産・販売品目は広範囲かつ多種多様であり、同種の製品であっても、その容量、構造、形式等は必ずしも一様でなく、また受注生産形態をとらない製品も多く、事業の種類別セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていない。

このため、生産実績及び受注状況については、「1. 業績等の概要」における各事業の種類別セグメント業績に関連付けて示している。

### (2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前連結会計年度比（%）
アルミナ・化成品	30,275	+16.8
地金	62,673	+10.1
アルミナ・化成品、地金	92,948	+12.2
板製品	43,516	+17.6
押出製品	29,308	+5.2
板、押出製品	72,824	+12.3
箔、パウダー・ペースト	74,972	+5.0
輸送関連製品	67,361	△0.1
電子材料	16,598	+29.3
その他	60,871	△4.5
加工製品、関連事業	219,802	+2.0
ビル用建材	75,058	+2.2
住宅用建材	99,652	+4.3
建材製品	174,710	+3.4
合計	560,284	+5.3

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去している。  
 2. 前連結会計年度及び当連結会計年度において、主要な販売先として記載すべきものはない。  
 3. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

### 3【対処すべき課題】

当社グループは、より健全で強固な経営体質にすることを狙いとして、平成13年11月に平成14年度を起点とした5カ年の「日本軽金属グループ中期経営計画」を策定し、グループ会社一体となって収益事業の拡大、課題事業の整理・再構築、新商品・新規事業の開発体制の強化に取り組んでいる。

中期経営計画策定時において収益力強化が課題とされた押出事業は、既に黒字化が定着し、また、収益事業の拡大を目指した市場優位性のあるアルミ箔、アルミパウダー・ペースト事業も一段と競争力を強化するなど、グループ全体の収益力は、中期経営計画の線に沿って着実に上昇している。こうした状況下で、高収益企業グループとしてさらなる発展を続けていくためには、新商品、新規事業の創出による売上拡大が重要な課題であると認識し、商品化事業化戦略プロジェクト室による横串開発活動の推進やグループ技術センターを中心とする、技術、生産プロセス、製品の開発を進めるとともに、顧客への技術サービスの充実をより一層図っていくとともに、財務体質改善のための有利子負債削減と自己資本の充実に努め、体質強化を図っていく。

その具体的施策として、グループ箔事業の一層の強化を目的に、従前より提携関係にある東海アルミ箔株式会社の第三者割当増資を引き受けることにより同社を連結子会社化することとし、平成17年5月11日、この払い込みを実行した。これにより当社の持株比率は53.4%（うち間接保有比率0.3%）となり、当社の持分法適用関連会社であった同社は連結子会社となった。今後、同社の再建計画に基づく経営基盤強化に向けて必要なサポートを行うとともに、連結子会社の東洋アルミニウム株式会社とも連携しながら、グループ箔事業の拡充・強化を図っていく。

さらに海外事業については、近年、急速に発展を見せる中国の自動車市場への対応を図るべく、従前より資本関係のある「ノンフェメット・インターナショナル・アルミニウム・カンパニー・リミテッド」との合併で、平成16年4月に自動車部品用アルミ押出材加工販売会社「華日軽金(深圳)有限公司」を設立した。また、平成17年2月には、三菱商事株式会社との間で、同社が江蘇省昆山市に有している二次合金メーカーに資本参加し、「商菱日軽鋁業(昆山)有限公司」として発足させることに合意した。今後、これらの会社を核に、日本軽金属グループが保有する販売、生産、操業ノウハウを最大限に活用し、中国市場における自動車関連ビジネスの拡大を図っていく。また、東南アジアにおいても、平成15年9月に100%子会社となった「ニッケイ・サイアム・アルミニウム・リミテッド」を軸に成長マーケットへの浸透を図り、アルミニウムの素材から加工までの幅広い事業展開を推進していく。

上述のとおり、当社グループは中期経営計画達成に向けた様々な経営施策の成果によって着実に収益を伸ばしており、計画達成の確実性が高まっている。一方で、今後も厳しさが増すグローバル競争を勝ち抜き、継続して収益を拡大させるためには、中期経営計画達成後を見据えた中長期の経営課題への取り組みを始めることが重要であると認識している。すなわち、中期経営計画達成により培われる経営基盤をベースに、さらなる基礎研究、材料開発、商品開発、プロセス開発および人材の育成への取り組みが必要である。そのため、いかなる経営環境の変化にも対応できる、より多くの「強い商品」「強い事業」で構成された「日本軽金属グループの姿」をビジョンとして掲げ、その達成のための施策の検討を開始した。

### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあり、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項であると考えている。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成17年6月29日）現在において当社グループが判断したものである。

#### (1) 経済情勢及び景気動向等

当社グループは、コモディティビジネスから脱却して経済情勢及び景気動向に左右されにくい強固で安定した経営基盤の構築を目指して事業運営をしているが、当社グループの製品需要は販売している国・地域の経済情勢及び景気動向の影響を免れるものではなく、特に日本国内の景気後退による需要の縮小、あるいは顧客ニーズの大幅な変化は、販売減少等により当社グループの財政状態および経営成績等に影響を及ぼす可能性がある。また、住宅取得に係る税制優遇措置の改廃、公共事業の縮小等は、当社グループの建材製品等の販売に影響を及ぼす可能性がある。

#### (2) 為替相場の変動

当社グループの外貨建ての売上、費用、資産、負債等の項目は、連結財務諸表作成のために邦貨換算しており、換算時の為替相場により現地通貨ベースの価値に変動がなくても邦貨換算後の価値に影響を及ぼす可能性がある。また、当社グループは、為替変動が財政状態及び経営成績等に及ぼす影響を軽減するために、外貨建ての資産・負債の一部について先物為替予約によりヘッジを実施しているが、為替変動が当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性がある。



### (3) 金利動向

当社グループの金融機関等からの借り入れには変動金利によるものが含まれており、これに係る支払利息は金利変動により影響を受ける。当社グループは、金利変動が財政状態及び経営成績等に及ぼす影響を軽減するために、変動金利の借り入れの一部について金利スワップ契約によりヘッジを実施しているが、金利変動が当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性がある。

### (4) 商品市況変動等

当社グループは、主要原材料であるアルミニウム地金を海外及び国内（自社生産含む）から調達している。アルミニウム地金の価格変動に対しては長期契約や先渡取引によりヘッジを実施しており、基本的に価格変動部分は顧客に転嫁している。また、重油等の燃料価格や補助原材料の価格、原材料等を輸入する際の船賃等の仕入に係る価格変動についても、価格上昇を当社グループの製品価格に転嫁することを基本としている。しかしながら、価格上昇の製品コストへの影響を完全に排除できるわけではなく、特に最終ユーザーに近い加工製品等については、アルミニウム地金価格の上昇分等を直接製品価格に転嫁することが困難となる場合がある。当社グループは商品市況変動等が財政状態及び経営成績等に及ぼす影響を軽減するため、コスト削減及びより高付加価値の製品への転換等により対処を図っているが、商品市況変動等が当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性がある。

### (5) 事故・自然災害

火災、地震、水災、停電等の災害を想定して、近隣まで含めた災害発生時の対処、復旧計画、各種損害保険加入による対策、データのバックアップ体制等について、製造設備関連のみならず情報システム関連についても訓練・点検等を実施し、定期的に内容の見直しを行っているが、災害発生により損害を被る可能性がある。

当社グループの事業所が比較的多く存在している東海地方に関しては、かねてより大地震発生の可能性が高いことが指摘されており、当社グループとしても、製造現場の防災対策、保険による財務的リスクの移転等の対処を図るとともに、事業所分散の検討も行っているが、大地震発生による損害を十分にカバーできるという保証はない。

### (6) 公的規制

当社グループは、日本国内のみならず事業展開する各国において、事業の許認可、国家安全保障、独占禁止、通商、為替、租税、特許、環境等、様々な公的規制を受けている。当社グループは、これらの公的規制の遵守に努めているが、将来、コストの増加につながるような公的規制や、当社グループの営む各事業の継続に影響を及ぼすような公的規制が課せられる場合には、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性がある。

### (7) 係争事件等

現在、当社グループの財政状態及び経営成績等に重大な影響を及ぼす可能性のある係争事件等はないが、広範な事業活動の中で、今後そのような係争事件等が発生する可能性は皆無ではない。

### (8) 債務保証等

当社グループは、投資先の借入金等に対する債務保証契約等を金融機関等との間で締結している。当社グループでは、債務保証等の履行を要求される可能性は僅少であると判断しているが、将来、債務保証等の履行を求められる状況が発生した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性がある。

### (9) 製品の欠陥

当社グループは、日本国内及び事業展開する各国において認められている品質管理基準に従って製品を製造しているが、将来にわたって全ての製品に欠陥が無く、製造物賠償責任請求及びリコール等に伴う費用が発生しないという保証はない。当社グループは、製造物賠償責任請求については保険に加入しているが、最終的に負担する賠償額を全て賄えるという保証はなく、製品の欠陥が当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性がある。

### (10) 新商品開発

当社グループは新商品開発にあたって、対象とする市場分野を慎重に選択したうえで、人的・物的資源を効果的・効率的に投入することに注力しているが、必ずしも投入した資源に見合うだけの付加価値を生む新商品を継続的に開発できるという保証はない。

なお、現時点では予想できない上記以外の事象により、当社グループの経営成績および財政状態に影響を受ける可能性がある。

## 5【経営上の重要な契約等】

### アルミニウム薄板連続鋳造に関する契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約内容	契約期間
当社	アルキャン・インターナショナル・リミテッド	カナダ	包括契約（付属契約を含む。） アルミニウム薄板連続鋳造に係る設備設置及び技術・商標のライセンス	平成14年4月1日から 契約解除等による終了の日まで

## 6【研究開発活動】

当社グループは、アルミニウムに関する経営資源をベースに、付加価値の高い機能材料と加工品を事業展開し、収益基盤を拡大することを事業戦略の力点に置き、中期経営計画においても、「新製品なくして収益の拡大なし」を重要な課題として掲げ、新製品・新規事業の開発にグループを挙げて取り組んでいる。

現在、当社グループの開発活動は、商品化事業化戦略プロジェクト室を中心に、従来の組織分野ごとに蓄えられた知的資源・情報・技術を統合し、組織横断的に市場ニーズに対応する「横串活動」へと展開し、市場競争力のある付加価値の高い製品の開発を進めている。

また、グループ技術センターは、永年培ってきた材料・表面化学・構造解析・エンジニアリング・分析の技術を生かしながら、「横串活動」にも積極的に参画するとともに、生産・販売に直結した技術・製品開発体制の整備及び、高度化・多様化する市場・顧客ニーズに即応可能な技術サービス力の充実を図ることにより、収益拡大に貢献しうる新製品・新技術の開発を進めている。

当連結会計年度における当社グループ全体の研究開発費は55億38百万円であり、事業の種類別セグメント毎の研究目的、主要課題、研究成果及び研究開発費は次のとおりである。

### （アルミナ・化成品、地金）

当社アルミナ・化成品の製造部門を中心に、アルミナ、水酸化アルミニウム、各種化学品の高品質・高付加価値化に関する開発等を行っている。主な研究開発の内容としては、アルミナ、水酸化アルミニウムについては、電子材料向け製品、環境に優しいノンハロゲン難燃剤向け製品等、高付加価値製品への展開強化、また、各種化学品については光塩素化学技術等の応用製品等、市場領域の拡大のため、多角的な視野から研究開発を進めた。

地金については、顧客毎の仕様に合わせた開発合金について、自動車関連メーカーをはじめとしたニーズの多様化に対応するため、グループ技術センターを中心に新規開発を行うとともに、横串活動では、事業部門の枠を超えた商品開発戦略に積極的に参加し商品化を進めている。また、アルミニウム合金溶湯処理における品質評価技術、環境対応型溶湯処理装置等の開発も行っている。

当セグメントに係る研究開発費は9億27百万円である。

### （板、押出製品）

当社のグループ技術センターを中心に、自動車や鉄道等の軽量化に適合するアルミニウム板・押出材の開発及びその量産技術、需要拡大につながる新規応用製品の開発等を行っている。

当連結会計年度の主な成果としては、アルマイト欠陥の低減及び色調の安定性の向上により、良品率の向上に加え再アルマイト処理の軽減を実現した高品質アルマイト保証アルミ板材を開発し、大手パソコン、筐体メーカー向けに販売を開始した。今後は、装飾用途として鉄、ステンレス、樹脂部材を使用している製品で、将来的にアルミニウムに代替可能な分野での幅広い応用展開を目指す。加えて、水系塗料によるプレコート用カラーアルミのクロムフリー塗装板「日軽エコラス」を開発し、販売を開始した。環境負荷の高い重金属を含まず、有機揮発性化合物についても大幅に低減可能なことから、環境負荷物質規制の強化、安全衛生面での関心の高まりが予想される中で、こうした社会的要請に応えるべく、電機、輸送、建築など様々な分野のユーザーに対し提案を進め、横展開を図っていく。

一方、日軽形材株式会社が開発し既に納入実績のあるアルミニウム製防音対策環境調和壁「環境調和パネル」については、全国の発電・変電所、企業の工場等における環境対策への対応品の開発を図るとともに、エコアイス等の小規模熱交換機用防音壁の開発も進めている。

当セグメントに係る研究開発費は19億85百万円である。

### （加工製品、関連事業）

当社のグループ技術センターを中心に、電子材料、景観関連製品、輸送関連製品、アルミニウム建築構造部材等のアルミニウム加工製品関連に関する研究開発を行うとともに、東洋アルミニウム株式会社を中心に、アルミ箔、アルミパウダー・ペースト等に関する各種研究開発を行っている。

当連結会計年度の主な成果としては、東洋アルミニウム株式会社がアルミ箔事業において、ナノテクノロジーの応用により高熱環境下でも優れた特性を持つアルミ箔電極材の開発に成功し、機能性固体高分子コンデンサー電極向け

に販売を開始した。アルミパウダー・ペースト事業においては、自動車用をはじめとした新色ペーストの開発、環境対応型の製品開発に努めた。また、電子材料関連製品においては、産業機器のインバーター化の市場ニーズに対応するため、アルミ電解コンデンサー用電極箔の、より高電圧域での化成方法の開発を進めている。一方、改正建築基準法の施行にともない、アルミニウムの優れた耐食性・耐久性と軽量性を生かしたアルミニウム製品が建築構造物分野で期待されることから、伊東豊雄建築設計事務所との共同開発により、アルミコテージの実験棟を建設し、一般住宅を想定した様々な検証を行っており、今後は建築構造物分野での多様な商品展開を目指している。

輸送関連製品では、日本フルハーフ株式会社が、国内ではじめて鉄道貨物輸送用のアルミ製軽量ウィングコンテナを開発した。現在、環境負荷の少ない物流体系構築の一環として、鉄道貨物輸送が注目されており、鉄道貨物用コンテナという新たな市場へ向け、積極的な開発に取り組んでいる。

当セグメントに係る研究開発費は19億73百万円である。

#### (建材製品)

新日軽株式会社を中心に、「住む人、使う人の心を大切にしたい住環境の提案」を目標に、優れた建築様式とより高い感性に対応できる商品開発を進め、生活に密着した機能性の高い商品、ゆとりある商品の開発に取り組んでいる。また、商品・設計部門技術課題の解決支援、構造解析システムの拡充及び社内普及、設計技術情報の強化と共有化の推進、試験業務の改善等を実施している。

当連結会計年度の主な成果としては、住宅建材分野では、質感、触感に特長のある触感アルミ建材CBシリーズをさらに充実し、CW調サッシ、デザインシェード等の「SASH+ONE」を開発し発売を開始した。また、官民共同会議に基づく「防犯建物部品」として、各種防犯商品の開発を積極的に進め、世界初の無電源による防犯配慮商品「セルフパワーシリーズ」をはじめとして昨今の防犯意識の高まりに対応できる各種防犯商品を市場投入した。また、環境を配慮した防音フェンス「すやや」、ソーラーパネルを搭載した電動大型引戸「ユニットワイド」を発売し、市場の多様なニーズに応える展開を図った。一方、新たな車庫廻り商品として大型商品の「シャッターゲート」やカーポートの「ファインポート」・「シュガースペース」を発売した。

ビル建材分野では、省エネ・地球温暖化対策への社会的要請に対応するとともに、より高い機能とデザインを追求すべく開発を進め、業界初の枠見込み90mmを実現したマンション用次世代サッシ「RMG-90」シリーズ、高グレードの断熱性能を有するビル用樹脂サッシ「プララ」を開発し、販売をはじめた。また、カーテンウォールでは、開放感・透明性に優れ、フレームレスの外観を創造する低階層向けガラスファサードシステムの「M. J. G. (エムジェージー)」を開発した。

当セグメントに係る研究開発費は6億53百万円である。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成17年6月29日）現在において当社グループが判断したものである。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成している。この連結財務諸表を作成するにあたり重要となる会計方針については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載している。当社グループでは、以下に記載した会計方針及び会計上の見積りが、連結財務諸表作成に重要な影響を及ぼしていると考えている。

#### ①貸倒引当金

当社グループは、売上債権等の貸倒損失に備えて回収不能見込額を見積り、貸倒引当金として計上している。将来、顧客等の財務状況悪化、経営破綻等により、顧客等の支払能力が低下したとの疑義が生じたと判断される場合には、貸倒引当金の追加計上または貸倒損失が発生する可能性がある。

#### ②資産の評価

当社グループは、たな卸資産については主として原価法を採用しているが、製品別・品目別に管理している受払状況から、滞留率・在庫比率等を勘案して、陳腐化等により明らかに市場価値が滅失していると判断された場合には、帳簿価額と見積り市場価格との差額を評価損として計上している。実際の市場価格が、当社グループの見積りよりも悪化した場合には、評価損の追加計上が必要となる可能性がある。

当社グループは、長期的な取引関係の維持・構築のため、一部の顧客及び金融機関等の株式を所有しており、金融商品に係る会計基準に基づいて評価している。将来において市場価格のある株式の時価が著しく下落したとき、回復する見込みがあると認められない場合には、評価損を計上する可能性がある。一方、市場価格のない株式については、将来において投資先の業績不振等により、帳簿価額に反映されていない損失あるいは帳簿価額の回収不能

が発生したと判断された場合には、評価損を計上する可能性がある。

当社グループは、当連結会計年度より固定資産の減損に係る会計基準を適用している。将来において、資産の収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなった場合には、減損損失の追加計上が必要となる可能性がある。

### ③繰延税金資産

当社グループは、合理的で実現可能なタックスプランニングに基づき将来の課税所得を見積り、繰延税金資産の回収可能性を十分に検討し繰延税金資産を計上している。

将来、実際の課税所得が減少した場合、あるいは将来の課税所得の見積り額が減少した場合には、当該会計期間において、繰延税金資産を取り崩すことにより税金費用が発生する可能性がある。一方、実際の課税所得が増加した場合、あるいは将来の課税所得の見積り額が増加した場合には、繰延税金資産を認識することにより、当該会計期間の当期純利益を増加させる可能性がある。

### ④退職給付費用及び債務

当社グループは、従業員の退職給付費用及び債務を算出するにあたり、数理計算上で設定した基礎率（割引率、昇給率、退職率、死亡率、期待運用収益率等）は、統計数値等により合理的な見積りに基づいて採用している。これらの見積りを含む基礎率が実際の結果と異なる場合、その影響額は数理計算上の差異として累積され、将来期間にわたって償却されるため、将来において計上される退職給付費用及び債務に影響を及ぼす。当社グループは採用している基礎率は適切であると考えているが、実際の結果との差異が将来の当社グループの退職給付費用及び債務に影響を及ぼす可能性がある。

## (2) 当連結会計年度の財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ58億4百万円減少し、5,147億81百万円となった。これは、売上増加に伴い受取手形及び売掛金などが増加したものの、固定資産の減損に係る会計基準の早期適用などにより土地の帳簿価額が減少したこと及び資産圧縮に努めたことなどによるものである。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ189億43百万円減少し、3,954億49百万円となった。これは、長短借入金の減少などによるものである。有利子負債残高は、前連結会計年度末の2,318億7百万円から214億39百万円減少し、2,103億68百万円となった。

株主資本は、前連結会計年度と比べ128億24百万円増加し、1,152億82百万円となった。これは、当期純利益により利益剰余金が増加したことなどによるものである。この結果、株主資本比率は、前連結会計年度末の19.7%から2.7ポイント上昇し、22.4%となった。

## (3) 当連結会計年度の経営成績の分析

### ①概要

当連結会計年度の売上高は5,602億84百万円（前連結会計年度比 5.3%増、280億83百万円増）、営業利益は305億60百万円（同 16.0%増、42億5百万円増）、経常利益は218億57百万円（同 35.8%増、57億65百万円増）、当期純利益は134億88百万円（同 17.0%増、19億63百万円増）となった。

### ②営業損益

当連結会計年度の営業利益は、前連結会計年度と比べ、42億5百万円増の305億60百万円となった。これは、アルミニウム地金、原油価格、その他の資材価格の高騰による原価高要因があったものの、アルミナ・化成品、地金、板、押出をはじめとして各部門の売上が増加したことに加え、販売価格の改善効果や経営合理化策の浸透効果などにより、収益力が一段と向上した結果によるものである。営業利益のセグメント毎の分析については、「第2事業の状況 1 業績等の概要」に記載している。

### ③営業外収益・費用

営業外収益としては、新日軽株式会社の完全子会社化に伴う連結調整勘定の償却が平成15年7月に終了したこと等により、前連結会計年度に比べ連結調整勘定償却額が12億17百万円減少した。また、前連結会計年度は持分法による投資利益を3億4百万円計上したのに対し、当連結会計年度は持分法による投資損失を計上した。これらにより、営業外収益は前連結会計年度に比べ21億83百万円減少し、30億94百万円となった。

営業外費用としては、社債の償還等に伴い支払利息が11億3百万円減少した。一方で、当連結会計年度は持分法による投資損失を3億65百万円計上した。これは主として、東海アルミ箔株式会社に係る持分法による投資損失の計上によるものである。また、前連結会計年度は為替差損を6億90百万円計上したのに対し、当連結会計年度は為替差益を23百万円計上した。これらにより、営業外費用は前連結会計年度に比して37億43百万円減少し117億97百万円となった。

#### ④特別利益・損失

特別利益としては、主として市場性のある株式を売却したことによる投資有価証券売却益が、前連結会計年度は12億31百万円であったのが、当連結会計年度は8億13百万円であったこと、また、固定資産売却益が、前連結会計年度においては旧大阪工場跡地の未売却部分を売却したこと等により36億99百万円であったのが、当連結会計年度においては旧住宅用地を売却したこと等により2億69百万円であったことにより、全体としては前連結会計年度と比べ、38億48百万円の減少となった。

特別損失としては、前連結会計年度においては投資有価証券評価損を19億14百万円計上したが、当連結会計年度は投資有価証券評価損がなくなった一方で、固定資産の減損に係る会計基準の早期適用により減損損失を21億60百万円、日用品事業からの撤退に伴う事業整理損を12億円計上した結果、前連結会計年度と比べ、14億46百万円の増加となった。

#### ⑤税金費用等

法人税、住民税及び事業税が前連結会計年度に比して29億38百万円増加しているのは、主として、連結親法人である当社の税務上の繰越欠損金が解消されたことにより、課税所得が増加したことによる影響である。

法人税等調整額については、前連結会計年度においては、連結子法人で発生した課税所得を、当社の税務上の繰越欠損金で充当したことに伴い繰延税金資産の取崩しが生じたこと等により、23億9百万円の法人税等調整額を損失計上した。当連結会計年度においては、一部連結子会社への投資に係る一時差異のスケジューリングが可能となったことから税効果を認識し、繰延税金資産を計上したこと等により、20億42百万円の法人税等調整額を利益計上した。

少数株主利益は、主として日本フルハーフ株式会社及びその子会社の少数株主に帰属する利益であり、前連結会計年度7億12百万円に対し当連結会計年度は6億33百万円となった。

#### ⑥当期純利益

当期純利益は、前連結会計年度115億25百万円に対して17.0%増の134億88百万円となり、1株当たり当期純利益は、前連結会計年度の21円24銭に対し当連結会計年度は24円78銭となり3円54銭の上昇となった。

#### (4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因については、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載している。

#### (5) 資本の財源及び資金の流動性に関する分析

##### ①キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ44億48百万円（12.8%）減少し、303億33百万円となった。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比べ、88億97百万円（37.9%）増加して、323億45百万円の収入となった。これは、前連結会計年度に比べ、税金等調整前当期純利益がほぼ同水準であった一方で、資金支出を伴わない連結調整勘定償却額による利益が12億17百万円減少したことや、同じく資金支出を伴わない減損損失21億60百万円、事業再編損12億円の計上があったこと、また、いわゆる運転資金と捉えられる売上債権の増減額、たな卸資産の増減額の合計が、29億89百万円増加したこと等によるものである。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度の55億56百万円の支出に対し、85億75百万円（154.3%）増加して141億31百万円の支出となった。これは、有形固定資産の売却による収入が50億95百万円、投資有価証券の売却による収入が24億67百万円それぞれ減少したことや、有形固定資産の取得による支出が13億49百万円増加したこと、前連結会計年度にあったアルキャン・ニッケイ・サイアム・リミテッド（現ニッケイ・サイアム・アルミニウム・リミテッド）を連結子会社として取得したことによる13億46百万円の資金増加がなくなったこと等によるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度の277億3百万円の支出に対し、50億1百万円

（18.1%）減少して227億2百万円の支出となった。これは、前連結会計年度に比べ、長短借入金が145億33百万円減少した一方で、前連結会計年度にはなかった社債の発行による収入が100億7百万円あったこと、前連結会計年度と比べ当連結会計年度の社債償還による支出が100億円減少したこと等によるものである。

##### ②資金需要・調達及び流動性について

当社グループは、事業活動のための適切な資金確保、十分な流動性の維持に留意している。当社グループの資金需要としては、製品製造のための原料及び操業材料の購入、製造費、販売費及び一般管理費等の営業活動に係る運転資金需要、製造設備の購入及び事業買収等の投資活動に係る長期資金需要がある。

当社グループは、資金調達に当たって資金の安定性強化と資金コストの低減に傾注しつつ、社債の発行や、主力

銀行をはじめとする幅広い金融機関からの借り入れによる調達を行なっている。

また、流動性に関して、当社グループは金融情勢の変化等を勘案しながら、現金同等物の残高が適正になるように努めている。

当社グループの営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度234億48百万円、当連結会計年度323億45百万円であり、キャッシュ・フローの水準としては比較的安定していると当社グループは考えているが、将来の当社グループの成長を維持するために必要な運転資金及び長期資金を調達するためには、必ずしも充分ではない可能性があることを認識している。将来の成長を維持・加速するために必要な資金は、基本的に新商品・新規事業の創出による売上、収益の拡大を通じて営業キャッシュ・フローの増大により確保していく方針である。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループは、グループ利益最大化の観点に基づき、投資の最適資源配分に努めている。各社の共生、協力関係を基本とし原則として重複投資は行わず、必要に応じて当社が中心となって調整を行っている。当連結会計年度は総額169億73百万円（無形固定資産への投資を含む）の設備投資を行った。

アルミナ・化成品、地金事業においては、主として当社が、微粒水酸化アルミニウム設備の能力増強、その他設備の維持補修等を中心に30億7百万円の投資を行った。

板、押出製品事業においては、主として当社が、冷間圧延設備等の維持補修等に19億円の投資を行った。

加工製品、関連事業においては、主として東洋アルミニウム株式会社が、パウダー・ペースト設備等の能力増強、その他設備の維持補修を中心に66億19百万円の投資を行った。

建材製品事業においては、主として新日軽株式会社が、設備の維持補修、金型・ダイスの更新等に53億24百万円の投資を行った。

所要資金については、各事業とも主に自己資金を充当している。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりである。

(1) 提出会社（当社）

平成17年3月31日現在

事業所 (所在地)	事業の種類別 セグメント名称	設備の内容	帳簿価額					従業員 数(人) 注5	摘要
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積千㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)		
清水工場 (静岡県静岡市)	アルミナ・化 成品、地金	生産設備	3,603	5,820	2,501 (466) [4]	792	12,716	460	
蒲原製造所 (静岡県庵原郡蒲原 町他)	アルミナ・化 成品、地金 板、押出製品 加工製品、関 連事業	生産設備、 水力発電設 備	14,437	8,944	1,886 (1,885) [50] <8>	1,163	26,430	951	(注)6 (注)7 賃借料 335百万円
名古屋工場 (愛知県稲沢市)	板、押出製品	生産設備	1,724	3,683	3,215 (94)	638	9,260	423	
新潟工場 (新潟県新潟市)	板、押出製品 加工製品、関 連事業	生産設備	1,555	35	2,980 (169)	110	4,680	241	(注)6 (注)7 賃借料 739百万円
苫小牧製造所 (北海道苫小牧市)	加工製品、関 連事業	生産設備	4,248	802	8,511 (1,258) [145]	154	13,715	44	
グループ技術セン ター (静岡県庵原郡蒲原 町)	アルミナ・化 成品、地金 板、押出製品 加工製品、関 連事業 建材製品	研究開発関 連設備	477	238	113 (125)	184	1,012	133	

事業所 (所在地)	事業の種類別 セグメント名称	設備の内容	帳簿価額					従業員 数(人) 注5	摘要
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積千㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)		
本店、支社及び支 店他 (東京都品川区他)	アルミナ・化 成品、地金 板、押出製品 加工製品、関 連事業 全社	その他設備	850	109	4,347 (240)	534	5,840	303	(注)6 賃借料 817百万円

## (2) 国内子会社

平成17年3月31日現在

会社名	事業所 (所在地)	事業の種類別 セグメント名称	設備の内容	帳簿価額					従業員 数(人)	摘要
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積千㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)		
東洋アル ミニウム ㈱	八尾製造所 (大阪府八尾 市)	加工製品、 関連事業	生産設備	563	1,930	6,784 (64) <1>	511	9,788	286	(注)6 賃借料 3百万円
新日軽㈱	高岡・立野 工場 (富山県高岡 市)	建材製品	生産設備	1,508	2,964	2,457 (125)	780	7,609	515	(注)6 賃借料 110百万円
新日軽㈱	小矢部工場 (富山県小矢 部市)	建材製品	生産設備	8,061	2,616	3,397 (187)	493	14,567	375	
新日軽㈱	船橋製造所 (千葉県船橋 市)	建材製品	生産設備	5,015	3,459	1,669 (172)	800	10,944	318	(注)6 賃借料 24百万円

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品、建設仮勘定及び無形固定資産の合計である。  
2. 金額には消費税等を含んでいない。  
3. [ ] 内は貸与している土地で、内数である(単位: 千㎡)。  
4. 現在休止中の主要な設備はない。  
5. 当該事業所において工場内作業に従事している連結子会社の従業員数を含んでいる。  
6. 摘要に記載した賃借料(連結会社との取引を除く)は、主要な土地、建物、機械装置等の年間賃借料であり、土地の賃借面積は〈 〉で外書きしている(単位: 千㎡)。  
7. 当該事業所において事業を運営している連結子会社が計上した賃借料(連結会社との取引を除く)を含んでいる。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 重要な設備の新設等  
重要な設備の新設等の計画はない。
- (2) 重要な設備の除却等  
重要な設備の除却等の計画はない。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	1,600,000,000
計	1,600,000,000

(注) 定款において「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨定められている。

##### ②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株） （平成17年3月31日）	提出日現在発行数（株） （平成17年6月29日）	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	543,350,370	同左	東京証券取引所 （市場第一部） 大阪証券取引所 （市場第一部） 名古屋証券取引所 （市場第一部） 福岡証券取引所 札幌証券取引所	—
計	543,350,370	同左	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

当社は、商法341条ノ2の規定に基づき新株予約権付社債を発行している。

2009年9月30日満期ゼロ・クーポン円建転換社債型新株予約権付社債（平成16年7月26日発行）

	事業年度末現在 （平成17年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成17年5月31日）
新株予約権の数（個）	2,000	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	28,714,285	同左
新株予約権の行使時の払込金額（円）	350	同左
新株予約権の行使期間	平成16年8月9日～ 平成21年9月16日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 350 資本組入額 175	同左
新株予約権の行使の条件	当社が本社債につき期限の利益を喪失した場合には、以後本新株予約権を行使することはできない。また、各本新株予約権の一部行使はできない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権は、転換社債型新株予約権付社債に付されたものであり、社債からの分離譲渡はできない。	同左
新株予約権付社債の残高（百万円）	10,000	同左

(注) 1. 本社債の社債権者が本新株予約権を行使したときは本社債の全額の償還に代えて、当該本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込とする請求があったものとみなす。

2. 本社債を繰上償還する場合には、当該償還日に先立つ5銀行営業日前までとする。



## (3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成12年8月1日 (注) 1	32,524	543,350	1,626	39,084	13,786	44,623
平成13年6月28日	—	543,350	—	39,084	△7,731 (注) 2	36,891
平成14年8月9日	—	543,350	—	39,084	△10,000 (注) 3	26,891

- (注) 1. 株式交換の方法により新日軽株式会社を完全子会社化したことに伴う増加である。  
2. 欠損てん補によるものである。  
3. その他資本剰余金への振替によるものである。

## (4) 【所有者別状況】

平成17年3月31日現在

区分	株式の状況 (1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融 機関	証券 会社	その他 の法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	86	47	710	190	3	27,165	28,201	—
所有株式数 (単元)	—	267,960	4,091	56,439	69,339	9	138,244	536,082	7,268,370
所有株式数の 割合 (%)	—	49.98	0.76	10.53	12.94	0.0	25.79	100.00	—

- (注) 1. 当社は、平成17年3月31日現在自己株式を1,285,476株保有しているが、このうち1,285,000株(1,285単元)は「個人その他」に、476株は「単元未満株式の状況」にそれぞれ含めて記載している。  
なお、株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が4,000株あるため、自己株式の平成17年3月31日現在の実保有高は1,281,476株である。  
2. 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の中には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ37,000株(37単元)及び860株含まれている。

## (5) 【大株主の状況】

平成17年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	68,702	12.65
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	58,728	10.81
日本生命保険相互会社 (特別勘定年金口)	大阪府大阪市中央区今橋3丁目5番12号	20,270	3.73
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	20,000	3.68
朝日生命保険相互会社	東京都千代田区大手町2丁目6番1号	15,005	2.76
財団法人軽金属奨学会	大阪府大阪市中央区久太郎町3丁目6番8号	14,910	2.74
滑川軽鋼株式会社	東京都杉並区宮前5丁目9番13号	14,490	2.67
日軽ケイユー会	東京都品川区東品川2丁目2番20号	11,478	2.11
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	11,263	2.07
みずほ信託退職給付信託みずほコーポレート銀行口再信託受託者資産管理サービス信託	東京都中央区晴海1丁目8番12号	8,435	1.55
計	—	243,281	44.77

## (6) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成17年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 1,303,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 534,779,000	534,779	—
単元未満株式	普通株式 7,268,370	—	一単元 (1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	543,350,370	—	—
総株主の議決権	—	534,779	—

(注) 1. 「完全議決権株式 (その他)」には、証券保管振替機構名義の株式が 37,000株 (議決権の数 37個) 含まれている。

2. 「完全議決権株式 (その他)」には、株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が 4,000株 (議決権の数 4個) が含まれている。

## ② 【自己株式等】

平成17年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
当社	東京都品川区東品川 2丁目2番20号	1,281,000	—	1,281,000	0.23
タカコー建材株式会社	茨城県水戸市笠原町 1532番地3	22,000	—	22,000	0.01
計	—	1,303,000	—	1,303,000	0.24

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が 4,000株ある。なお、当該株式は「①発行済株式」の「完全議決権株式 (その他)」に含まれている。

## (7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はない。

## 2【自己株式の取得等の状況】

### (1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

#### ①【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はない。

#### ②【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はない。

## 3【配当政策】

当社は、利益配分について、財務体質と経営基盤の強化を図りつつ、株主に対する安定的な配当を継続することを基本に、業績と配当性向等を総合的に勘案することを基本方針としている。

当期の配当金については、この基本方針に基づき、株主の当社に対する支援に応えるため、前期より1円増配の1株当たり3円50銭の年間配当を実施する。

内部留保資金については、さらなる財務体質の強化のために有利子負債削減の原資として活用するほか、新規事業の展開、新技術・新製品の開発等の投資に充当し、企業価値ならびに株主利益の拡大に寄与していく。

## 4【株価の推移】

### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第94期	第95期	第96期	第97期	第98期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
最高(円)	116	147	126	293	312
最低(円)	69	59	72	105	219

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成16年10月	11月	12月	平成17年1月	2月	3月
最高(円)	269	269	270	270	286	295
最低(円)	237	247	240	251	257	270

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

## 5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		佐藤 薫郷	昭和14年10月5日	昭和37年4月 当社入社 昭和63年6月 同 メタル事業部長 平成3年6月 同 取締役 平成5年6月 同 常務取締役 平成8年6月 同 専務取締役軽圧本部長 平成11年6月 同 取締役副社長 平成12年6月 同 取締役 平成13年4月 同 取締役社長(現任)	163
取締役	副社長執行役員	平塚 喜郷	昭和17年5月7日	昭和39年4月 当社入社 平成6年1月 同 管理本部海外業務部長 平成6年6月 同 取締役 平成8年6月 同 常務取締役管理本部長 平成11年6月 同 専務取締役兼技術・開発本部副本部長 平成12年6月 同 取締役(現任)	77
取締役	専務執行役員 軽圧加工事業 統括部長	石山 喬	昭和19年3月9日	昭和42年4月 当社入社 平成9年2月 同 軽圧本部技術・開発グループリーダー兼同本部技術企画部長 平成9年6月 同 取締役 平成12年6月 同 取締役退任(執行役員に就任) 平成13年4月 同 軽圧技術開発部長 平成13年6月 同 取締役(現任) 平成14年10月 同 軽圧加工事業統括部長(現任)	57
取締役	専務執行役員 技術・開発グループ長	河村 繁	昭和17年7月18日	昭和42年4月 当社入社 平成6年4月 株式会社日軽技研(平成7年4月当社と合併)代表取締役社長 平成6年6月 当社取締役 平成7年7月 同 技術・開発本部副本部長兼同本部グループ技術センター長 平成9年6月 同 常務取締役 平成12年6月 同 取締役退任(常務執行役員に就任) 平成13年4月 同 技術・開発グループ長(現任) 平成15年6月 同 取締役(現任)	39
取締役	専務執行役員	小林 基	昭和20年5月3日	昭和43年4月 当社入社 平成8年10月 同 管理本部総務部長 平成9年6月 同 取締役 平成12年6月 同 取締役退任(執行役員に就任) 平成17年6月 同 取締役(現任)	51

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	常務執行役員 総合企画部長	中嶋 豪	昭和23年4月30日	昭和46年4月 当社入社 平成10年4月 同 電子材料本部電極箔事業 部長 平成11年6月 同 取締役電子材料本部管理 部長 平成12年6月 同 取締役退任(執行役員に 就任) 平成15年6月 同 総合企画部長(現任) 平成16年6月 同 取締役(現任)	33
取締役	常務執行役員	藤岡 誠	昭和25年3月27日	平成8年6月 通商産業省(現経済産業省) 大臣官房審議官 平成13年2月 アラブ首長国連邦駐箚特命全 権大使 平成15年10月 当社 常勤顧問 平成16年6月 同 取締役(現任)	9
取締役		長谷川 和之	昭和15年8月21日	昭和35年4月 当社入社 平成7年4月 同 加工製品本部パネルシス テム事業部長 平成7年6月 同 取締役 平成11年6月 同 常務取締役 平成12年6月 同 取締役退任(常務執行役 員に就任) 平成13年4月 新日軽株式会社取締役社長 (現任) 平成13年6月 当社取締役(現任)	53
取締役		今須 聖雄	昭和17年11月3日	昭和40年4月 東洋アルミニウム株式会社 (平成11年10月当社と合併) 入社 平成15年6月 東洋アルミニウム株式会社代 表取締役社長(現任) 平成15年6月 当社取締役(現任)	18
取締役		野田 康夫	昭和14年8月18日	平成4年4月 株式会社第一勧業銀行(現株 式会社みずほ銀行)常務取締 役 平成6年10月 第一勧業証券株式会社(現み ずほ証券株式会社)代表取締 役社長 平成11年4月 第一勧業富士信託銀行株式会 社(現みずほ信託銀行株式会 社)代表取締役会長 平成15年3月 みずほ信託銀行株式会社理事 平成15年6月 中央不動産株式会社特別顧問 (現任) 平成15年6月 当社取締役(現任)	なし

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役		飯島 英胤	昭和10年5月5日	平成8年6月 東レ株式会社専務取締役 平成11年6月 同 代表取締役副社長 平成13年6月 同 相談役 平成15年6月 同 特別顧問(現任) 平成16年6月 当社 取締役(現任)	なし
常勤監査役		上田 正三	昭和19年2月21日	昭和42年4月 当社入社 平成9年6月 同 管理本部資材・物流部長 平成11年6月 同 秘書室長 平成13年4月 同 蒲原製造所長 平成16年6月 同 常勤監査役(現任)	11
常勤監査役		田島 弘二	昭和18年11月22日	昭和43年4月 当社入社 平成9年4月 同 電子材料本部メモリーデ ィスク基板事業部長 平成9年6月 同 取締役 平成12年6月 同 取締役退任(執行役員に 就任) 平成13年4月 同 環境保全室長 平成13年6月 玉井商船株式会社常勤監査役 平成16年6月 当社 常勤監査役(現任)	17
監査役		若原 泰之	大正15年2月26日	昭和61年7月 朝日生命保険相互会社取締役 社長 昭和62年6月 当社監査役 平成8年4月 朝日生命保険相互会社取締役 会長 平成13年7月 同 取締役相談役(現任)	なし
監査役		武田 清一	昭和7年11月2日	昭和42年4月 弁護士登録(第二東京弁護士 会所属) 平成10年6月 当社監査役(現任)	なし
計					528

- (注) 1. 取締役 野田 康夫及び取締役 飯島 英胤は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める「社外取締役」である。
2. 監査役 若原 泰之及び監査役 武田 清一は、商法特例法第18条第1項に定める「社外監査役」である。
3. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入している。執行役員は16名で内7名(取締役社長 佐藤 薫郷を含む)は取締役を兼務している。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経済・社会の国際化が進む中で、国際社会に通じる透明、公正な事業活動を行うとともに、国内外にわたる事業環境や社会的要請の変化に的確かつ迅速に対応することにより、株主、取引先、従業員、地域社会をはじめとするすべてのステークホルダーに信頼される経営の構築を図っている。すなわち、コーポレート・ガバナンスの充実を重要な経営課題と認識し、製品の安全性、環境、労働安全、防災などの分野において、企業としての社会的責任を果たすため、法令遵守と企業倫理に関する体制及びリスク管理体制を一段と強化している。

### (1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

#### ①会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は「執行と監督の分離」を目的に、平成12年6月、執行役員制度を導入し、執行役員の業務執行に関する責任を明確化するとともに、常務執行役員以上で構成される経営会議を月2回以上開催し、業務執行上の重要課題について迅速な対応に努めている。

取締役会は月1回開催され、経営上の重要な意思決定と業務執行の監督を行っている。現在取締役会は11名の取締役で構成されているが、うち2名は商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役であり、株主の利益に配慮した公正な経営を心がけている。なお、社外取締役専従スタッフは配置していないが、必要に応じ法務部、総合企画部、総務部、経理部等の関係部署が対応している。

また、当社は、取締役の経営責任をより明確にするため、取締役任期を2年から1年に短縮している。

業務執行・監査の仕組みとして監査役会を設置している。監査役の人数は4名で、うち2名は株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であり、その中立的な立場から、業務執行の適法性、妥当性に関してチェックを行うなど、厳正な対応を行うことが可能な体制を整備している。また、内部監査組織として、4名の人員からなる監査室を設置して、業務の効率性、適切性などについて内部監査を実施している。

#### ②内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

内部監査については、監査室が、年間の監査計画に基づいて社内各部門及び子会社・関係会社に対して行う業務執行に関する監査のほか、コンプライアンス、環境、個人情報保護など、内部統制システムの有効性等に関する内部監査を実施しており、適切性、有効性を検証し、必要に応じて改善・是正の提言を行っている。

監査役監査については、コーポレート・ガバナンスの実効性を高める観点からコンプライアンス、リスク管理、情報の適時開示、内部統制等の状況について監査を実施している。

会計監査については、当社は「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」及び「証券取引法」に基づく会計監査人に中央青山監査法人を起用している。同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社との間には、特別な利害関係はない。当期において業務執行した会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりである。

##### ・業務を執行した公認会計士の氏名（指定社員）

公認会計士	友田 和彦（7年）
公認会計士	鈴木 哲夫（3年）
公認会計士	小沢 直靖（3年）

（ ）内の数値：継続監査年数

##### ・会計監査業務に係る補助者の構成

会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、会計士補6名及びその他2名である。

なお、監査室、監査役及び会計監査人の相互連携については、相互の独立性を維持しつつ、監査対象、監査方法あるいはリスクの状況等に関し意見交換を行い情報の共有に努めるなど、効率的な監査を実施するための連携を取っている。また、監査役と会計監査人との間で監査計画の確認を行うとともに、監査結果の報告を受けている。

#### ③社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本関係、又は取引関係その他の利害関係の概要

該当事項はない。

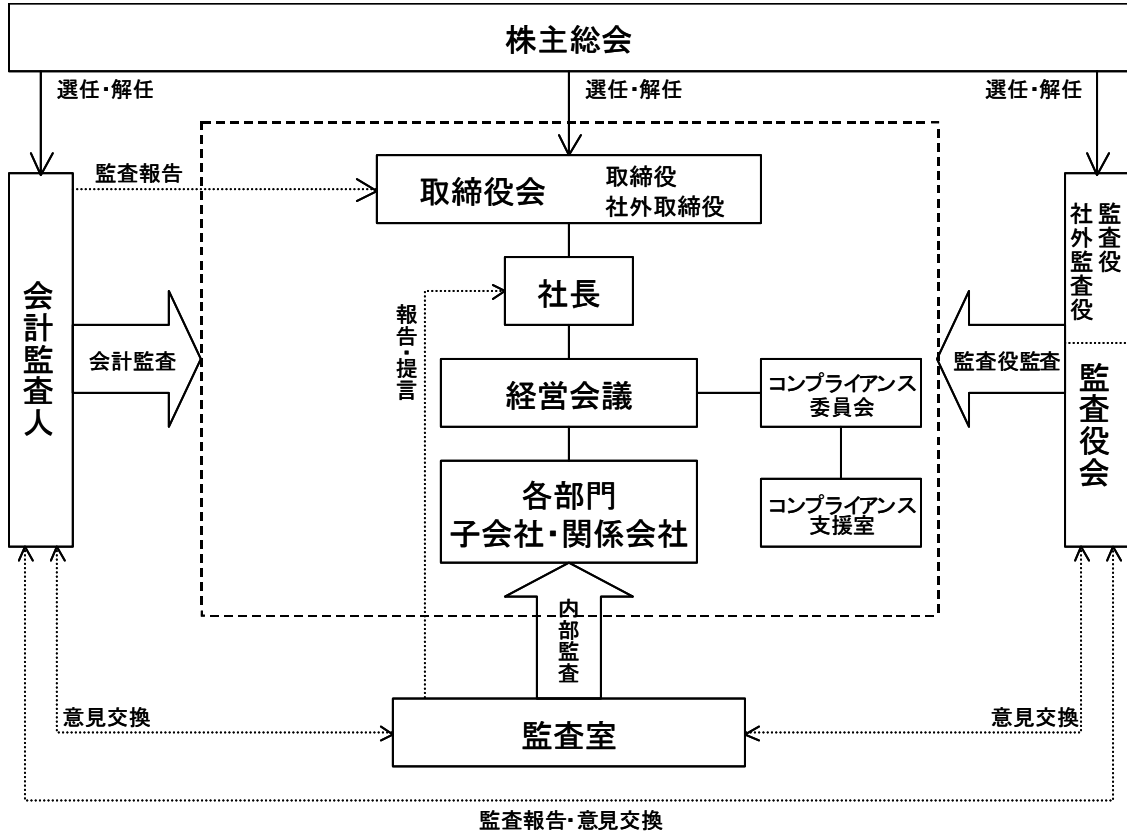


(2) リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制としては、各部門における日常の企業活動全般に関するリスクの余地及び回避策の策定・実施を基本としているが、当社の経営に重大な影響を与える不測の事態が発生した場合には、総務部が情報の一元化を図るとともに、緊急対策本部を設置し、迅速な対応を図る体制を整えている。

コンプライアンス体制についても、企業の社会的責任をより一層明確にし、社内の推進体制を効率的かつ効果的なものにするため、平成16年7月1日付で、経営会議のもとでの実施機関として、専務執行役員を委員長とする「コンプライアンス委員会」及びその事務局として「コンプライアンス支援室」を設置している。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要は次の模式図のとおりである。



(3) 役員報酬の内容

取締役役に支払った報酬	167百万円
監査役に支払った報酬	39百万円
合 計	207百万円

(4) 監査報酬の内容

- ① 当社及び連結子会社が支払うべき報酬等の合計額 137百万円
- ② ①の合計額のうち、公認会計士法第2条第1項の業務の対価として支払うべき報酬等の合計額 136百万円
- ③ ②の合計額のうち、当社が支払うべき会計監査人としての報酬等の額 46百万円

(注) 当社と会計監査人との契約において、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」に基づく監査と「証券取引法」に基づく監査の額を区分していないため、③の金額には「証券取引法」に基づく監査の報酬等を含めている。

## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

ただし、前連結会計年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成している。

ただし、第97期事業年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成している。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）の連結財務諸表並びに第97期事業年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）及び第98期事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）の財務諸表について、中央青山監査法人により監査を受けている。

# 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

### ①【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金	※1		35,564		30,800
2. 受取手形及び売掛金	※1		169,184		171,743
3. たな卸資産			69,236		69,769
4. 繰延税金資産			5,413		5,257
5. その他			13,347		10,469
貸倒引当金			△2,119		△2,786
流動資産合計			290,625	55.8	285,252
II 固定資産					
1. 有形固定資産	※1				
(1) 建物及び構築物		136,784		137,443	
減価償却累計額		△71,982	64,802	△74,581	62,862
(2) 機械装置及び運搬具		229,239		232,185	
減価償却累計額		△185,215	44,024	△187,838	44,347
(3) 工具器具備品		45,219		45,953	
減価償却累計額		△39,024	6,195	△39,341	6,612
(4) 土地			64,722		62,369
(5) 建設仮勘定			2,819		3,424
有形固定資産合計			182,562	(35.1)	179,614
2. 無形固定資産					
その他			3,935		3,895
無形固定資産合計			3,935	(0.8)	3,895
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※1 ※2		29,466		30,703
(2) 繰延税金資産			6,385		7,956
(3) その他			11,576		10,233
貸倒引当金			△3,964		△2,872
投資その他の資産合計			43,463	(8.3)	46,020
固定資産合計			229,960	44.2	229,529
資産合計			520,585	100.0	514,781

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		104,437		107,354	
2. 短期借入金	※1	96,628		81,542	
3. 一年内返済長期借入金	※1	33,188		30,991	
4. 一年内償還社債		10,000		—	
5. 未払法人税等		—		6,008	
6. その他	※1	47,546		40,317	
流動負債合計		291,799	56.1	266,212	51.7
II 固定負債					
1. 社債	※1	9,634		19,644	
2. 長期借入金	※1	79,178		75,882	
3. 退職給付引当金		25,039		25,638	
4. 役員退職慰労引当金		1,416		1,445	
5. 連結調整勘定		480		288	
6. その他	※1	6,846		6,340	
固定負債合計		122,593	23.5	129,237	25.1
負債合計		414,392	79.6	395,449	76.8
(少数株主持分)					
少数株主持分		3,735	0.7	4,050	0.8
(資本の部)					
I 資本金	※3	39,085	7.5	39,085	7.6
II 資本剰余金		24,569	4.7	24,569	4.8
III 利益剰余金		36,097	6.9	48,651	9.4
IV 土地再評価差額金	※5	508	0.1	145	0.0
V その他有価証券評価差額金		2,621	0.5	3,017	0.6
VI 為替換算調整勘定		△289	△0.0	52	0.0
VII 自己株式	※4	△133	△0.0	△237	△0.0
資本合計		102,458	19.7	115,282	22.4
負債、少数株主持分 及び資本合計		520,585	100.0	514,781	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
I 売上高			532,201	100.0	560,284	100.0
II 売上原価	※2		419,908	78.9	442,543	79.0
売上総利益			112,293	21.1	117,741	21.0
III 販売費及び一般管理費	※1 ※2		85,938	16.1	87,181	15.6
営業利益			26,355	5.0	30,560	5.4
IV 営業外収益						
1. 受取利息			80		73	
2. 連結調整勘定償却額			1,409		192	
3. 持分法による投資利益			304		—	
4. 賃貸料			593		887	
5. その他の営業外収益			2,891		1,942	
			5,277	1.0	3,094	0.6
V 営業外費用						
1. 支払利息			5,438		4,335	
2. 持分法による投資損失			—		365	
3. 過年度退職給付費用			2,130		2,086	
4. その他の営業外費用			7,972		5,011	
			15,540	3.0	11,797	2.1
経常利益			16,092	3.0	21,857	3.9
VI 特別利益						
1. 投資有価証券売却益			1,231		813	
2. 固定資産売却益	※3		3,699	0.9	269	0.2
VII 特別損失						
1. 減損損失	※4		—		2,160	
2. 事業整理損	※5		—		1,200	
3. 投資有価証券評価損			1,914	0.3	—	0.6
税金等調整前当期純利益			19,108	3.6	19,579	3.5
法人税、住民税及び事業税			4,562		7,500	
法人税等調整額			2,309	1.3	△2,042	1.0
少数株主利益			712	0.1	633	0.1
VIII 当期純利益			11,525	2.2	13,488	2.4

③【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			24,680		24,569
II 資本剰余金増加高					
1. 自己株式処分差益		345	345	—	—
III 資本剰余金減少高					
1. 持分法適用関連会社の 売却に伴う自己株式処 分差益の減少高		456	456	—	—
IV 資本剰余金期末残高			24,569		24,569
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			25,697		36,097
II 利益剰余金増加高					
1. 当期純利益		11,525		13,488	
2. 持分法適用関連会社の 土地再評価差額金取崩 に伴う増加高		—		363	
3. 持分法適用関連会社の 海外連結子会社円決算 移行に伴う増加高		—		70	
4. 連結子会社と非連結子 会社との合併に伴う増 加高		—	11,525	34	13,955
III 利益剰余金減少高					
1. 配当金		1,085		1,356	
2. 役員賞与		40	1,125	45	1,401
IV 利益剰余金期末残高			36,097		48,651

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		19,108	19,579
減価償却費		16,504	16,591
連結調整勘定償却額		△1,409	△192
減損損失		—	2,160
事業整理損		—	1,200
有形固定資産売却益		△3,699	△269
投資有価証券売却益		△1,231	△813
投資有価証券評価損		1,914	—
退職給付引当金の増減額 (減少: △)		1,145	591
受取利息及び受取配当金		△281	△274
支払利息		5,438	4,335
持分法による投資損益 (利益: △)		△304	365
売上債権の増減額 (増加: △)		△11,479	△8,253
たな卸資産の増減額 (増加: △)		△264	△501
仕入債務の増減額 (減少: △)		4,829	3,867
その他		957	3,370
小計		31,228	41,756
利息及び配当金の受取額		403	499
利息の支払額		△5,409	△4,471
法人税等の支払額		△2,774	△5,439
営業活動によるキャッシュ・フロー		23,448	32,345

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△735	△276
定期預金の払戻による収入		553	613
投資有価証券の取得による支出		△335	△345
投資有価証券の売却による収入		3,538	1,071
有形固定資産の取得による支出		△13,571	△14,920
有形固定資産の売却による収入		5,556	461
貸付けによる支出		△44	△81
貸付金の回収による収入		220	155
新規連結子会社の取得による収入		1,346	—
その他		△2,084	△809
投資活動によるキャッシュ・フロー		△5,556	△14,131
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額 (減少: △)		△2,775	△15,094
長期借入れによる収入		28,380	31,957
長期借入金の返済による支出		△31,627	△37,418
社債の発行による収入		—	10,007
社債の償還による支出		△20,000	△10,000
配当金の支払額		△1,082	△1,355
少数株主への配当金の支払額		△186	△358
その他		△413	△441
財務活動によるキャッシュ・フロー		△27,703	△22,702
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△59	12
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少: △)		△9,870	△4,476
VI 現金及び現金同等物の期首残高		44,651	34,781
VII 連結子会社と非連結子会社との合併に伴う現金 及び現金同等物の増加額		—	28
VIII 現金及び現金同等物の期末残高		34,781	30,333



連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 103社 (主要な連結子会社の名称) 「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略している。 連結子会社のうち、アルキャン・ニッケイ・サイアム・リミテッド(現ニッケイ・サイアム・アルミニウム・リミテッド)は当社が同社株式を取得したため、下関日軽㈱は子会社として設立したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めている。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 エー・エル・ピー㈱ (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社の合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数 23社 主要な会社名 ㈱東邦アーステック ノンフェメット・インターナショナル・アルミニウム・カンパニー・リミテッドは当社が同社株式を取得したため、サイアム・メタル・カンパニー・リミテッドは重要性が増したため、当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めている。 また、アルキャン・ニッケイ・アジア・ホールディングズ・リミテッドは当社が同社株式を売却したため、持分法の適用範囲から除外しているが、除外までの期間の損益及び剰余金は連結損益計算書及び連結剰余金計算書に含まれているため、上記23社に含めている。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(エー・エル・ピー㈱他)及び関連会社(ジャパン・アルノルテ・インベストメント㈱他)は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 104社 (主要な連結子会社の名称) 「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略している。 連結子会社のうち、華日軽金(深圳)有限公司は子会社として設立したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めている。 また、佐賀日軽㈱は清算終了したため、連結の範囲から除外しているが、除外までの期間の損益及び剰余金ならびにキャッシュ・フローは連結損益計算書、連結剰余金計算書ならびに連結キャッシュ・フロー計算書に含まれているため、上記104社に含めている。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 エー・エル・ピー㈱ (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社の合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数 23社 主要な会社名 ㈱P S Jは、関連会社として設立したため、当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めている。 また、アルキャン・ニッケイ・アジア・カンパニー・リミテッドは、清算終了したため、持分法の適用範囲から除外しているが、除外までの期間の損益及び剰余金は連結損益計算書及び連結剰余金計算書に含まれているため、上記23社に含めている。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(エー・エル・ピー㈱他)及び関連会社(苫小牧サイロ㈱他)は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。</p>

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりである。 決算日が12月31日の連結子会社 アルキャン・ニッケイ・チャイナ・リミテッド トーヤル・アメリカ・インコーポレイテッド ニッケイ・サイアム・アルミニウム・リミテッド</p> <p>決算日が1月31日の連結子会社 ㈱日伸製作所 連結財務諸表の作成に当っては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用している。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 満期保有目的の債券 …主として償却原価法（定額法） その他有価証券 ①時価のあるもの …連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。） ②時価のないもの …移動平均法に基づく原価法 (2) デリバティブ …時価法 (3) たな卸資産 …主として移動平均法に基づく原価法 2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 …主として定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物 2～60年 機械装置及び運搬具 2～22年 (2) 無形固定資産 …定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっている。 3) 重要な引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりである。 決算日が12月31日の連結子会社 アルキャン・ニッケイ・チャイナ・リミテッド 華日軽金（深圳）有限公司 トーヤル・アメリカ・インコーポレイテッド ニッケイ・サイアム・アルミニウム・リミテッド 決算日が1月31日の連結子会社 ㈱日伸 連結財務諸表の作成に当たり、一部の連結子会社については連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用している。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 ①時価のあるもの 同左  ②時価のないもの 同左 (2) デリバティブ 同左 (3) たな卸資産 同左 2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左  (2) 無形固定資産 同左 3) 重要な引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 なお、会計基準変更時差異のうち、一括費用処理した早期退職優遇措置による退職者等に係る額以外を12年により按分して、過年度退職給付費用として営業外費用に計上している。 また、数理計算上の差異のうち、一括費用処理した早期退職優遇措置による退職者等に係る額以外を、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として12年）による定率法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末の要支給額を計上している。</p> <p>4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理している。</p> <p>5) 重要なヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。ただし、振当処理の要件を満たす為替予約については、振当処理を行っている。また、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、特例処理を行っている。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ①通貨関連 ヘッジ手段…為替予約取引 ヘッジ対象…外貨建債権債務及び外貨建予定取引 ②金利関連 ヘッジ手段…金利スワップ取引 ヘッジ対象…借入金の支払金利 ③商品関連 ヘッジ手段…アルミニウム地金先渡取引 ヘッジ対象…アルミニウム地金の購入取引 (3) ヘッジ方針 将来における為替変動リスク、金利変動リスク及びアルミニウム地金の価格変動リスク等、様々な市場リスクの回避を目的として行っている。</p>	<p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>5) 重要なヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左  (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ①通貨関連 同左 ②金利関連 同左 ③商品関連 ヘッジ手段…アルミニウム地金先渡取引 ヘッジ対象…アルミニウム地金の販売及び購入取引 (3) ヘッジ方針 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動またはキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略している。</p> <p>6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理の方法 税抜き方式によっている。</p> <p>(2) 連結納税制度 連結納税制度を適用している。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、部分時価評価法によっている。</p> <p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却については、実質的判断により見積りが可能なものはその見積り年数で、その他については5年間で均等償却している。また、金額が僅少な場合には発生日を含む連結会計年度において一括償却している。 なお、連結子会社である新日軽株の完全子会社化に伴い発生した連結調整勘定については、3年間で均等償却している。</p> <p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成されている。</p> <p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなる。</p>	<p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理の方法 同左</p> <p>(2) 連結納税制度 同左</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却については、実質的判断により見積りが可能なものはその見積り年数で、その他については5年間で均等償却している。また、金額が僅少な場合には発生日を含む連結会計年度において一括償却している。</p> <p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p> <p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表より適用出来ることになったことに伴い、当連結会計年度より同会計基準及び同適用指針を適用している。この結果、従来の方法によった場合と比較して、税金等調整前当期純利益が2,160百万円減少している。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除している。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>—————</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において、営業外費用に区分掲記していた「たな卸資産処分損」(当連結会計年度1,292百万円)は、その金額が営業外費用の総額の100分の10以下となったため、「その他の営業外費用」に含めて表示している。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローに区分掲記していた「投資有価証券の償還による収入」(当連結会計年度2百万円)は、その金額が僅少となったため、投資活動によるキャッシュ・フロー「その他」に含めて表示している。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 前連結会計年度において、流動負債の「その他」に含めて表示していた「未払法人税等」は、当連結会計年度においてその金額が負債、少数株主持分及び資本の合計額の100分の1を超えたため、区分掲記した。</p> <p>なお、前連結会計年度の「未払法人税等」の金額は3,475百万円である。</p> <p>—————</p> <p>—————</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(外形標準課税)</p> <p>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当連結会計年度より同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割720百万円を販売費及び一般管理費として処理している。</p>

注記事項

(連結貸借対照表に関する注記)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)																																																																																														
<p>(1) ※1 担保資産及び担保付債務</p> <p>① このうち、長期借入金（一年内返済長期借入金含む）104,444百万円、短期借入金256百万円、社債9,000百万円の担保として財団抵当に供している資産は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">38,627百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">28,352</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">351</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">28,999</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">96,329</td> </tr> </table> <p>② このうち、長期借入金（一年内返済長期借入金含む）4,711百万円、短期借入金1,420百万円、固定負債「その他」997百万円の担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">60百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,332</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">8,433</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">373</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,202</td> </tr> </table> <p>(2) ※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">9,895百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 偶発債務</p> <p>① 下記連結会社以外の会社等の借入債務等に対する債務保証は以下のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">日本アサハンアルミニウム㈱</td> <td style="text-align: right;">15,446百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">（うち共同保証による実質他社負担額 3,862）</td> </tr> <tr> <td>三井不動産㈱</td> <td style="text-align: right;">1,148</td> </tr> <tr> <td>日本アマゾンアルミニウム㈱</td> <td style="text-align: right;">767</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">（2,158千米ドルを含む）</td> </tr> <tr> <td>コスモ工業㈱</td> <td style="text-align: right;">610</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">（うち共同保証による実質他社負担額 400）</td> </tr> <tr> <td>従業員（住宅資金融資）</td> <td style="text-align: right;">24</td> </tr> <tr> <td>その他4社</td> <td style="text-align: right;">754</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">（183,834千タイパーツを含む）</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">（うち共同保証による実質他社負担額 295）</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,749</td> </tr> </table>	建物及び構築物	38,627百万円	機械装置及び運搬具	28,352	工具器具備品	351	土地	28,999	計	96,329	現金及び預金	60百万円	受取手形及び売掛金	4	建物及び構築物	1,332	土地	8,433	投資有価証券	373	計	10,202	投資有価証券	9,895百万円	日本アサハンアルミニウム㈱	15,446百万円	（うち共同保証による実質他社負担額 3,862）		三井不動産㈱	1,148	日本アマゾンアルミニウム㈱	767	（2,158千米ドルを含む）		コスモ工業㈱	610	（うち共同保証による実質他社負担額 400）		従業員（住宅資金融資）	24	その他4社	754	（183,834千タイパーツを含む）		（うち共同保証による実質他社負担額 295）		計	18,749	<p>(1) ※1 担保資産及び担保付債務</p> <p>① このうち、長期借入金（一年内返済長期借入金含む）87,318百万円、短期借入金254百万円、社債9,000百万円の担保として財団抵当に供している資産は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">36,912百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">29,253</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">372</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">28,245</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">94,782</td> </tr> </table> <p>② このうち、長期借入金（一年内返済長期借入金含む）1,188百万円、短期借入金1,540百万円、流動負債「その他」16百万円、固定負債「その他」965百万円の担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">60百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">949</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,369</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">354</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,732</td> </tr> </table> <p>(2) ※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">10,195百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 偶発債務</p> <p>① 下記連結会社以外の会社等の借入債務等に対する債務保証は以下のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">日本アサハンアルミニウム㈱</td> <td style="text-align: right;">13,577百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">（88,257千米ドルを含む）</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">（うち共同保証による実質他社負担額 3,394）</td> </tr> <tr> <td>三井不動産㈱</td> <td style="text-align: right;">1,120</td> </tr> <tr> <td>苫小牧サイロ㈱</td> <td style="text-align: right;">173</td> </tr> <tr> <td>コスモ工業㈱</td> <td style="text-align: right;">169</td> </tr> <tr> <td>日本アマゾンアルミニウム㈱</td> <td style="text-align: right;">131</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">（1,223千米ドルを含む）</td> </tr> <tr> <td>従業員（住宅資金融資）</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td>その他2社</td> <td style="text-align: right;">199</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">（30,436千タイパーツを含む）</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,383</td> </tr> </table>	建物及び構築物	36,912百万円	機械装置及び運搬具	29,253	工具器具備品	372	土地	28,245	計	94,782	現金及び預金	60百万円	建物及び構築物	949	土地	2,369	投資有価証券	354	計	3,732	投資有価証券	10,195百万円	日本アサハンアルミニウム㈱	13,577百万円	（88,257千米ドルを含む）		（うち共同保証による実質他社負担額 3,394）		三井不動産㈱	1,120	苫小牧サイロ㈱	173	コスモ工業㈱	169	日本アマゾンアルミニウム㈱	131	（1,223千米ドルを含む）		従業員（住宅資金融資）	14	その他2社	199	（30,436千タイパーツを含む）		計	15,383
建物及び構築物	38,627百万円																																																																																														
機械装置及び運搬具	28,352																																																																																														
工具器具備品	351																																																																																														
土地	28,999																																																																																														
計	96,329																																																																																														
現金及び預金	60百万円																																																																																														
受取手形及び売掛金	4																																																																																														
建物及び構築物	1,332																																																																																														
土地	8,433																																																																																														
投資有価証券	373																																																																																														
計	10,202																																																																																														
投資有価証券	9,895百万円																																																																																														
日本アサハンアルミニウム㈱	15,446百万円																																																																																														
（うち共同保証による実質他社負担額 3,862）																																																																																															
三井不動産㈱	1,148																																																																																														
日本アマゾンアルミニウム㈱	767																																																																																														
（2,158千米ドルを含む）																																																																																															
コスモ工業㈱	610																																																																																														
（うち共同保証による実質他社負担額 400）																																																																																															
従業員（住宅資金融資）	24																																																																																														
その他4社	754																																																																																														
（183,834千タイパーツを含む）																																																																																															
（うち共同保証による実質他社負担額 295）																																																																																															
計	18,749																																																																																														
建物及び構築物	36,912百万円																																																																																														
機械装置及び運搬具	29,253																																																																																														
工具器具備品	372																																																																																														
土地	28,245																																																																																														
計	94,782																																																																																														
現金及び預金	60百万円																																																																																														
建物及び構築物	949																																																																																														
土地	2,369																																																																																														
投資有価証券	354																																																																																														
計	3,732																																																																																														
投資有価証券	10,195百万円																																																																																														
日本アサハンアルミニウム㈱	13,577百万円																																																																																														
（88,257千米ドルを含む）																																																																																															
（うち共同保証による実質他社負担額 3,394）																																																																																															
三井不動産㈱	1,120																																																																																														
苫小牧サイロ㈱	173																																																																																														
コスモ工業㈱	169																																																																																														
日本アマゾンアルミニウム㈱	131																																																																																														
（1,223千米ドルを含む）																																																																																															
従業員（住宅資金融資）	14																																																																																														
その他2社	199																																																																																														
（30,436千タイパーツを含む）																																																																																															
計	15,383																																																																																														

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
<p>② 連結会社以外の会社（3社）の借入債務に対する保証類似行為は2,162百万円（2,500千マレーシアドル、1,800千米ドルを含む）であり、これには共同保証による実質他社負担額169百万円を含んでいる。</p> <p>(4) 受取手形割引高 3,174百万円</p> <p>(5) 受取手形裏書譲渡高 5百万円</p> <p>(6) ※3 当社の発行済株式総数は、普通株式543,350,370株である。</p> <p>(7) ※4 連結会社及び持分法を適用した関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式1,028,654株である。</p> <p>(8) ※5 持分法適用の関連会社、東海アルミ箔株式会社が、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律 第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を平成12年3月31日に行い、当該評価差額に係る税効果相当額を控除した額に対する持分相当額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上している。</p>	<p>② 連結会社以外の会社（2社）の借入債務に対する保証類似行為は1,663百万円である。</p> <p>(4) 受取手形割引高 2,284百万円</p> <p>(5) 受取手形裏書譲渡高 25百万円</p> <p>(6) ※3 当社の発行済株式総数は、普通株式543,350,370株である。</p> <p>(7) ※4 連結会社及び持分法を適用した関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式1,436,424株である。</p> <p>(8) ※5 持分法適用の関連会社、東海アルミ箔株式会社が、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律 第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を平成12年3月31日に行い、当該評価差額に係る税効果相当額を控除した額に対する持分相当額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上している。</p>



## (連結損益計算書に関する注記)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																						
<p>(1) ※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">荷造発送費</td> <td style="text-align: right;">15,053百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料手当及び賞与</td> <td style="text-align: right;">27,341百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">6,017百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃借料</td> <td style="text-align: right;">5,529百万円</td> </tr> </table> <p>(2) ※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 4,804百万円</p> <p>(3) ※3 土地の売却益である。</p> <p>(4) ※4 _____</p>	荷造発送費	15,053百万円	給料手当及び賞与	27,341百万円	福利厚生費	6,017百万円	賃借料	5,529百万円	<p>(1) ※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">荷造発送費</td> <td style="text-align: right;">15,663百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料手当及び賞与</td> <td style="text-align: right;">27,937百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">5,850百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃借料</td> <td style="text-align: right;">5,425百万円</td> </tr> </table> <p>(2) ※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 5,538百万円</p> <p>(3) ※3 土地の売却益である。</p> <p>(4) ※4 当社グループは、事業用資産についてはキャッシュ・フローを生み出す独立した事業部門単位毎に、また賃貸資産についてはその管理事業所単位毎に、遊休資産については物件単位毎にグルーピングを実施している。</p> <p style="padding-left: 20px;">当連結会計年度において当社グループは、減損損失を特別損失として2,160百万円計上したが、そのうち重要なものは以下のとおりである。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">新潟県新潟市</td> <td style="text-align: center;">スポーツ施設</td> <td style="text-align: center;">土地</td> </tr> </tbody> </table> <p style="padding-left: 20px;">新潟県新潟市の土地においては市場価格の下落が著しく、減損の兆候が認められたため、減損損失の認識を判定した上、減損損失を2,053百万円計上した。</p> <p style="padding-left: 20px;">当資産の回収可能価額の算定方法については正味売却価額を適用し、正味売却価額の評価にあたっては不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額により評価している。</p> <p>(5) ※5 _____</p>	荷造発送費	15,663百万円	給料手当及び賞与	27,937百万円	福利厚生費	5,850百万円	賃借料	5,425百万円	場所	用途	種類	新潟県新潟市	スポーツ施設	土地
荷造発送費	15,053百万円																						
給料手当及び賞与	27,341百万円																						
福利厚生費	6,017百万円																						
賃借料	5,529百万円																						
荷造発送費	15,663百万円																						
給料手当及び賞与	27,937百万円																						
福利厚生費	5,850百万円																						
賃借料	5,425百万円																						
場所	用途	種類																					
新潟県新潟市	スポーツ施設	土地																					
(5) ※5 _____	(5) ※5 日用品事業からの撤退に伴う損失である。																						

## (連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																		
<p>(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額(平成16年3月31日現在)との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">35,564百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△903</td> </tr> <tr> <td>流動資産「その他」勘定に含まれる現金同等物</td> <td style="text-align: right;">120</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物の期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34,781</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	35,564百万円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△903	流動資産「その他」勘定に含まれる現金同等物	120	現金及び現金同等物の期末残高	34,781	<p>(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額(平成17年3月31日現在)との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">30,800百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△567</td> </tr> <tr> <td>流動資産「その他」勘定に含まれる現金同等物</td> <td style="text-align: right;">100</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物の期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30,333</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	30,800百万円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△567	流動資産「その他」勘定に含まれる現金同等物	100	現金及び現金同等物の期末残高	30,333		
現金及び預金勘定	35,564百万円																		
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△903																		
流動資産「その他」勘定に含まれる現金同等物	120																		
現金及び現金同等物の期末残高	34,781																		
現金及び預金勘定	30,800百万円																		
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△567																		
流動資産「その他」勘定に含まれる現金同等物	100																		
現金及び現金同等物の期末残高	30,333																		
<p>(2) 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たにアルキャン・ニッケイ・サイアム・リミテッド(現ニッケイ・サイアム・アルミニウム・リミテッド)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社取得による収入(純額)との関係は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">2,821百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,227</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△819</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△220</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">△575</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">新規連結子会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,434</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社株式の取得に係る投資有価証券支出額</td> <td style="text-align: right;">△2,434</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△1,346</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：新規連結子会社の取得による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,346</td> </tr> </table>	流動資産	2,821百万円	固定資産	1,227	流動負債	△819	固定負債	△220	連結調整勘定	△575	新規連結子会社株式の取得価額	2,434	新規連結子会社株式の取得に係る投資有価証券支出額	△2,434	新規連結子会社の現金及び現金同等物	△1,346	差引：新規連結子会社の取得による収入	1,346	<p>(2) _____</p>
流動資産	2,821百万円																		
固定資産	1,227																		
流動負債	△819																		
固定負債	△220																		
連結調整勘定	△575																		
新規連結子会社株式の取得価額	2,434																		
新規連結子会社株式の取得に係る投資有価証券支出額	△2,434																		
新規連結子会社の現金及び現金同等物	△1,346																		
差引：新規連結子会社の取得による収入	1,346																		

## (リース取引に関する注記)

(借主側)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
建物及び構築物	36	13	23	建物及び構築物	36	21	15
機械装置及び運搬具	7,055	1,870	5,185	機械装置及び運搬具	10,401	2,881	7,520
工具器具備品	3,038	1,919	1,119	工具器具備品	2,187	1,218	969
その他の無形固定資産	171	96	75	その他の無形固定資産	185	59	126
合計	10,300	3,898	6,402	合計	12,809	4,179	8,630
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産等の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定している。</p>				<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産等の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定している。</p>			
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
			(百万円)				(百万円)
1年内			1,640	1年内			1,902
1年超			4,802	1年超			6,735
合計			6,442	合計			8,637
<p>上記未経過リース料には、転貸リース取引に係る借主側の未経過リース料(40百万円)が含まれており、当該転貸リース取引はおおむね同一の条件で第三者にリースしているため、ほぼ同額の残高が、貸主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれている。</p>				<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産等の期末残高等に占める割合が低いため「支払利子込み法」により算定している。</p>			
③ 支払リース料及び減価償却費相当額				③ 支払リース料及び減価償却費相当額			
			(百万円)				(百万円)
支払リース料			1,777	支払リース料			1,732
減価償却費相当額			1,777	減価償却費相当額			1,732

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料   1年内 119 1年超 123 合計 242	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料   1年内 82 1年超 48 合計 130

(貸主側)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>81</td> <td>51</td> <td>30</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>81</td> <td>51</td> <td>30</td> </tr> </tbody> </table> ② 未経過リース料期末残高相当額 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>73</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>19</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>92</td> </tr> </tbody> </table> なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、「受取利子込み法」により算定している。 ③ 受取リース料及び減価償却費 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>76</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>38</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	工具器具備品	81	51	30	合計	81	51	30		(百万円)	1年内	73	1年超	19	合計	92		(百万円)	受取リース料	76	減価償却費	38	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>186</td> <td>68</td> <td>118</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>186</td> <td>68</td> <td>118</td> </tr> </tbody> </table> ② 未経過リース料期末残高相当額 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>95</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>32</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>127</td> </tr> </tbody> </table> なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、「受取利子込み法」により算定している。 ③ 受取リース料及び減価償却費 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>82</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>66</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	工具器具備品	186	68	118	合計	186	68	118		(百万円)	1年内	95	1年超	32	合計	127		(百万円)	受取リース料	82	減価償却費	66
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																																		
工具器具備品	81	51	30																																																		
合計	81	51	30																																																		
	(百万円)																																																				
1年内	73																																																				
1年超	19																																																				
合計	92																																																				
	(百万円)																																																				
受取リース料	76																																																				
減価償却費	38																																																				
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																																		
工具器具備品	186	68	118																																																		
合計	186	68	118																																																		
	(百万円)																																																				
1年内	95																																																				
1年超	32																																																				
合計	127																																																				
	(百万円)																																																				
受取リース料	82																																																				
減価償却費	66																																																				

(有価証券に関する注記)

前連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの (平成16年3月31日)

種類		取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	2,973	7,410	4,437
	小計	2,973	7,410	4,437
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	688	652	△36
	小計	688	652	△36
合計		3,661	8,062	4,401

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
2,857	1,231	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額 (平成16年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券	
非公募内国債券	130
(2) その他有価証券	
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	11,339
その他	49
合計	11,518

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価評価されていない株式について 1,914百万円の減損処理を行っている。

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額 (平成16年3月31日)

種類	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 債券				
国債・地方債	13	45	49	14
社債	—	10	—	—
(2) その他	13	15	—	—
合計	26	70	49	14

当連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの（平成17年3月31日）

種類		取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	3,453	8,580	5,127
	小計	3,453	8,580	5,127
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	250	235	△15
	小計	250	235	△15
合計		3,703	8,815	5,112

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
1,071	813	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成17年3月31日）

種類	連結貸借対照表計上額（百万円）
(1) 満期保有目的の債券 非公募内国債券	117
(2) その他有価証券 非上場株式	11,505
その他	72
合計	11,694

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額（平成17年3月31日）

種類	1年以内（百万円）	1年超5年以内（百万円）	5年超10年以内（百万円）	10年超（百万円）
(1) 債券				
国債・地方債	12	47	36	12
社債	—	10	—	—
(2) その他	—	25	—	—
合計	12	82	36	12

(デリバティブ取引に関する注記)

1. 取引の状況に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(1) デリバティブ取引の概要	<p>当社グループは、将来における金利変動リスク、為替変動リスク等様々な市場リスクの回避、有利子負債に係る金利コストの軽減及び金利コスト全体の管理を目的として、デリバティブ取引を利用する方針であり、トレーディング目的や投機目的のためには、デリバティブ取引を利用していない。</p> <p>(通貨関連) 実需に基づく外貨建債権債務及び契約により将来の販売または購入を約された外貨建取引に係る為替変動リスクを回避するために、為替予約取引を利用している。</p> <p>(金利関連) 有利子負債に係る金利コストの軽減または金利変動リスクの回避のために、金利スワップ取引を利用している。これにより、有利子負債に係る金利コスト全体を管理している。</p> <p>(商品関連) アルミニウム地金の販売及び購入に係る価格変動リスクを回避するために、アルミニウム地金の先渡取引を利用している。</p> <p>これらデリバティブ取引のうち、ヘッジ会計の適用要件を満たすものについてはヘッジ会計を適用しており、ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針及びヘッジ有効性の評価方法は「第5経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項 5) 重要なヘッジ会計の方法」に記載したとおりである。</p> <p>なお当社グループは、高格付けを有する金融機関及び大手商社のみを取引相手としてデリバティブ取引を行っており、相手先の契約不履行により損失の発生する信用リスクはほとんどないと判断している。</p>	<p>同左</p> <p>(通貨関連) 同左</p> <p>(金利関連) 同左</p> <p>(商品関連) 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(2) デリバティブ取引に係る リスク管理体制	<p>当社グループは、グループ経営方針に基づき制定した管理規程に基づいてデリバティブ取引を実行している。当該規程では、取引の管理方針、リスク管理の主管部署、利用目的及び利用範囲が明記されている。また当該取引の利用状況、契約残高等については、主管部署が把握し、定期的に管掌役員に報告すると共に、親会社の管理・監査部門に報告している。</p> <p>なお当社グループは、当該規程に記載のないデリバティブ取引を行っていない。</p>	同左

## 2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益  
前連結会計年度末（平成16年3月31日）

ヘッジ会計が適用されているため記載していない。

当連結会計年度末（平成17年3月31日）

ヘッジ会計が適用されているため記載していない。

## (退職給付に関する注記)

### 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合がある。

なお、一部の在外連結子会社は、確定拠出型制度を設けている。

### 2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成16年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (平成17年3月31日) (百万円)
イ. 退職給付債務	△65,500	△64,995
ロ. 年金資産	19,333	21,705
ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△46,167	△43,290
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	16,683	14,597
ホ. 未認識数理計算上の差異	4,445	3,055
ヘ. 未認識過去勤務債務	—	—
ト. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	△25,039	△25,638
チ. 前払年金費用	—	—
リ. 退職給付引当金 (ト+チ)	△25,039	△25,638



前連結会計年度  
(平成16年3月31日)

当連結会計年度  
(平成17年3月31日)

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

(注) 同左

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) (百万円)
イ. 勤務費用	(注) 1 3,420	(注) 1 3,390
ロ. 利息費用	1,420	1,384
ハ. 期待運用収益	△368	△410
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	(注) 2 2,130	2,086
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	1,531	726
ヘ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	8,133	7,176

前連結会計年度  
(自 平成15年4月1日  
至 平成16年3月31日)

当連結会計年度  
(自 平成16年4月1日  
至 平成17年3月31日)

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上している。  
2. 当連結会計年度における退職者に係る会計基準変更時差異を一括費用処理した額38百万円を含んでいる。

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上している。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ. 割引率	2.5%	同左
ハ. 期待運用収益率	主として2.5%	同左
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	—	—
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	主として12年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、それぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしている。)	同左
ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数	12年	同左

## (税効果会計に関する注記)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)																																																																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">11,339</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">9,511</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">2,383</td> </tr> <tr> <td>固定資産除却損否認額</td> <td style="text-align: right;">1,828</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,499</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">8,929</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">35,489</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△21,561</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">13,928</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△1,677</td> </tr> <tr> <td>  資本連結に係る評価差額</td> <td style="text-align: right;">△708</td> </tr> <tr> <td>  その他</td> <td style="text-align: right;">△399</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">△2,784</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">11,144</td> </tr> </table> <p>なお、繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>流動資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">5,413</td> </tr> <tr> <td>固定資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">6,385</td> </tr> <tr> <td>固定負債－その他</td> <td style="text-align: right;">△654</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">(%)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">42.0</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.6</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定償却額</td> <td style="text-align: right;">△3.1</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産に係る評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">△4.7</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△1.8</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">36.0</td> </tr> </table>	繰延税金資産	(百万円)	繰越欠損金	11,339	退職給付引当金損金算入限度超過額	9,511	賞与引当金損金算入限度超過額	2,383	固定資産除却損否認額	1,828	貸倒引当金損金算入限度超過額	1,499	その他	8,929	繰延税金資産小計	35,489	評価性引当額	△21,561	繰延税金資産合計	13,928	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△1,677	資本連結に係る評価差額	△708	その他	△399	繰延税金負債合計	△2,784	繰延税金資産の純額	11,144		(百万円)	流動資産－繰延税金資産	5,413	固定資産－繰延税金資産	6,385	固定負債－その他	△654		(%)	法定実効税率	42.0	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.6	連結調整勘定償却額	△3.1	繰延税金資産に係る評価性引当額の増減	△4.7	その他	△1.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.0	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">10,212</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">6,992</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">4,016</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">2,487</td> </tr> <tr> <td>固定資産除却損否認額</td> <td style="text-align: right;">1,420</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">9,202</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">34,329</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△18,194</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">16,135</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△2,072</td> </tr> <tr> <td>  資本連結に係る評価差額</td> <td style="text-align: right;">△721</td> </tr> <tr> <td>  その他</td> <td style="text-align: right;">△446</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">△3,239</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">12,896</td> </tr> </table> <p>なお、繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>流動資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">5,257</td> </tr> <tr> <td>固定資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">7,956</td> </tr> <tr> <td>固定負債－その他</td> <td style="text-align: right;">△317</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">(%)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.4</td> </tr> <tr> <td>連結子会社への投資に係る税効果</td> <td style="text-align: right;">△9.2</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産に係る評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">△9.3</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3.3</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">27.9</td> </tr> </table>	繰延税金資産	(百万円)	退職給付引当金損金算入限度超過額	10,212	繰越欠損金	6,992	貸倒引当金損金算入限度超過額	4,016	賞与引当金損金算入限度超過額	2,487	固定資産除却損否認額	1,420	その他	9,202	繰延税金資産小計	34,329	評価性引当額	△18,194	繰延税金資産合計	16,135	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△2,072	資本連結に係る評価差額	△721	その他	△446	繰延税金負債合計	△3,239	繰延税金資産の純額	12,896		(百万円)	流動資産－繰延税金資産	5,257	固定資産－繰延税金資産	7,956	固定負債－その他	△317		(%)	法定実効税率	40.7	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4	連結子会社への投資に係る税効果	△9.2	繰延税金資産に係る評価性引当額の増減	△9.3	その他	3.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.9
繰延税金資産	(百万円)																																																																																																																
繰越欠損金	11,339																																																																																																																
退職給付引当金損金算入限度超過額	9,511																																																																																																																
賞与引当金損金算入限度超過額	2,383																																																																																																																
固定資産除却損否認額	1,828																																																																																																																
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,499																																																																																																																
その他	8,929																																																																																																																
繰延税金資産小計	35,489																																																																																																																
評価性引当額	△21,561																																																																																																																
繰延税金資産合計	13,928																																																																																																																
繰延税金負債																																																																																																																	
その他有価証券評価差額金	△1,677																																																																																																																
資本連結に係る評価差額	△708																																																																																																																
その他	△399																																																																																																																
繰延税金負債合計	△2,784																																																																																																																
繰延税金資産の純額	11,144																																																																																																																
	(百万円)																																																																																																																
流動資産－繰延税金資産	5,413																																																																																																																
固定資産－繰延税金資産	6,385																																																																																																																
固定負債－その他	△654																																																																																																																
	(%)																																																																																																																
法定実効税率	42.0																																																																																																																
(調整)																																																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.6																																																																																																																
連結調整勘定償却額	△3.1																																																																																																																
繰延税金資産に係る評価性引当額の増減	△4.7																																																																																																																
その他	△1.8																																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.0																																																																																																																
繰延税金資産	(百万円)																																																																																																																
退職給付引当金損金算入限度超過額	10,212																																																																																																																
繰越欠損金	6,992																																																																																																																
貸倒引当金損金算入限度超過額	4,016																																																																																																																
賞与引当金損金算入限度超過額	2,487																																																																																																																
固定資産除却損否認額	1,420																																																																																																																
その他	9,202																																																																																																																
繰延税金資産小計	34,329																																																																																																																
評価性引当額	△18,194																																																																																																																
繰延税金資産合計	16,135																																																																																																																
繰延税金負債																																																																																																																	
その他有価証券評価差額金	△2,072																																																																																																																
資本連結に係る評価差額	△721																																																																																																																
その他	△446																																																																																																																
繰延税金負債合計	△3,239																																																																																																																
繰延税金資産の純額	12,896																																																																																																																
	(百万円)																																																																																																																
流動資産－繰延税金資産	5,257																																																																																																																
固定資産－繰延税金資産	7,956																																																																																																																
固定負債－その他	△317																																																																																																																
	(%)																																																																																																																
法定実効税率	40.7																																																																																																																
(調整)																																																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4																																																																																																																
連結子会社への投資に係る税効果	△9.2																																																																																																																
繰延税金資産に係る評価性引当額の増減	△9.3																																																																																																																
その他	3.3																																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.9																																																																																																																

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

	アルミナ・ 化成品、地 金 (百万円)	板、押出製 品 (百万円)	加工製品、 関連事業 (百万円)	建材製品 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	82,851	64,860	215,461	169,029	532,201		532,201
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	52,681	22,962	19,544	5,188	100,375	(100,375)	
計	135,532	87,822	235,005	174,217	632,576	(100,375)	532,201
営業費用	130,805	84,155	220,934	167,530	603,424	(97,578)	505,846
営業利益	4,727	3,667	14,071	6,687	29,152	(2,797)	26,355
II 資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	94,899	71,366	201,848	164,674	532,787	(12,202)	520,585
減価償却費	2,816	1,702	5,150	6,746	16,414	90	16,504
資本的支出	3,618	1,657	7,459	4,709	17,443	73	17,516

当連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

	アルミナ・ 化成品、地 金 (百万円)	板、押出製 品 (百万円)	加工製品、 関連事業 (百万円)	建材製品 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	92,948	72,824	219,802	174,710	560,284		560,284
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	62,026	23,144	19,871	4,413	109,454	(109,454)	
計	154,974	95,968	239,673	179,123	669,738	(109,454)	560,284
営業費用	146,108	90,183	224,790	175,055	636,136	(106,412)	529,724
営業利益	8,866	5,785	14,883	4,068	33,602	(3,042)	30,560
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	99,070	69,689	201,252	156,853	526,864	(12,083)	514,781
減価償却費	2,856	1,794	5,737	6,127	16,514	77	16,591
減損損失	—	—	2,130	30	2,160	—	2,160
資本的支出	3,007	1,900	6,619	5,324	16,850	123	16,973

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、アルミニウムに関する製品の種類・性質・製造形態を考慮して区分している。

(注) 2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
アルミナ・化成品、地金	アルミナ、水酸化アルミニウム、各種化学品、アルミニウム地金・合金
板、押出製品	アルミニウム板、アルミニウム押出製品
加工製品、関連事業	電子材料、産業部品、景観関連製品、冷凍・冷蔵庫用パネル、箔、パウダー・ペースト、輸送関連製品等のアルミニウム加工製品、炭素製品、運送、情報処理、保険代理、リース
建材製品	ビル用建材、店舗用建材、住宅用建材

(注) 3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前連結会計年度2,847百万円、当連結会計年度2,924百万円である。その主なものは親会社の本社の総務、人事、経理等の管理部門に係る費用である。

(注) 4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度20,480百万円、当連結会計年度20,389百万円である。その主なものは親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）及び管理部門に係る資産等である。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略した。

当連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略した。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略した。

当連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略した。

【関連当事者との取引に関する注記】

記載すべき事項はない。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1株当たり純資産額	188円84銭	1株当たり純資産額	212円63銭
1株当たり当期純利益金額	21円24銭	1株当たり当期純利益金額	24円78銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	23円83銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	11,525	13,488
普通株主に帰属しない金額(百万円)	46	53
(うち利益処分による役員賞与金 (百万円))	(46)	(53)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	11,479	13,435
普通株式の期中平均株式数(株)	540,507,663	542,106,572
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	△4
(うち社債発行差金償却額(税額相当額 控除後)(百万円))	(—)	(△4)
普通株式増加数(株)	—	21,535,714
(うち転換社債型新株予約権付社債 (株))	(—)	(21,535,714)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

## (重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																			
	<p>当社は、当社グループのアルミ箔事業の総合力強化を目的として、平成17年5月11日付で東海アルミ箔株式会社の第三者割当増資を引き受け、同社を当社の連結子会社とした。</p> <p>1. 新たに連結子会社とした東海アルミ箔株式会社の概要</p> <p>①商号：東海アルミ箔株式会社            ②本店所在地：横浜市西区北幸二丁目6番1号            ③設立年月日：明治44年11月16日            ④事業の内容：アルミニウム箔およびその加工品の製造、販売            ⑤決算期：3月31日            ⑥主な事業所：本店、大阪支店、茅ヶ崎工場（神奈川県）、蒲原工場（静岡県）            ⑦事業規模</p> <table data-bbox="901 808 1428 912"> <tr> <td>売上高</td> <td>13,983百万円</td> <td>(平成17年3月期)</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>3,059百万円</td> <td>(平成17年3月31日現在)</td> </tr> <tr> <td>総資産</td> <td>10,266百万円</td> <td>(平成17年3月31日現在)</td> </tr> </table> <p>2. 取得した株式の数、取得価額および取得後の普通株式の持株比率</p> <table data-bbox="874 1026 1372 1168"> <tr> <td rowspan="2">株式の数</td> <td>普通株式</td> <td>3,250,000株</td> </tr> <tr> <td>優先株式</td> <td>130,000株</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">取得価額</td> <td>普通株式</td> <td>650百万円</td> </tr> <tr> <td>優先株式</td> <td>650百万円</td> </tr> </table> <p>普通株株式取得後の持ち株比率 53.4%(うち間接保有比率0.3%)</p>	売上高	13,983百万円	(平成17年3月期)	資本金	3,059百万円	(平成17年3月31日現在)	総資産	10,266百万円	(平成17年3月31日現在)	株式の数	普通株式	3,250,000株	優先株式	130,000株	取得価額	普通株式	650百万円	優先株式	650百万円
売上高	13,983百万円	(平成17年3月期)																		
資本金	3,059百万円	(平成17年3月31日現在)																		
総資産	10,266百万円	(平成17年3月31日現在)																		
株式の数	普通株式	3,250,000株																		
	優先株式	130,000株																		
取得価額	普通株式	650百万円																		
	優先株式	650百万円																		

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率	担保	償還期限
* 1	第6回無担保普通社債	平成9年8月20日	10,000 (10,000)	—	2.675	無 (特約条項付)	平成16年8月20日
* 1	第11回普通社債	平成13年9月20日	9,000	9,000	1.250	有	平成18年7月20日
* 1	2009年満期ゼロ・クーポン円建転換社債型新株予約権付社債	平成16年7月26日	—	10,000	—	無	平成21年9月30日
* 2	産業開発歳入債	平成9年6月3日	634 [6,000千米ドル]	644 [6,000千米ドル]	4.700	無	平成19年6月1日 (2007年)
合計		—	19,634 (10,000) [6,000千米ドル]	19,644 [6,000千米ドル]	—	—	—

(注) 1. 前期末残高欄及び当期末残高欄の( )内数字は内数で、一年内の償還予定額である。

2. 新株予約権付社債に関する記載は次のとおりである。

銘柄	2009年満期ゼロ・クーポン円建転換社債型新株予約権付社債
発行すべき株式	普通株式
新株予約権の発行価額(円)	無償
株式の発行価格(円)	350
発行価額の総額(百万円)	10,050
新株予約権の行使により発行した株式の発行価額の総額(百万円)	—
新株予約権の付与割合(%)	100
新株予約権の行使期間	平成16年8月9日～平成21年9月16日

なお、本社債の社債権者が本新株予約権を行使したときは本社債の全額の償還に代えて、当該本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込とする請求があったものとみなす。

また、本社債を繰上償還する場合には、当該償還日に先立つ5銀行営業日前までとする。

3. 産業開発歳入債はアメリカ合衆国において発行したものであり、外貨建ての金額は前期末残高欄及び当期末残高欄の[ ]内に記載している。

4. \* 1 : 当社

\* 2 : トーヤル・アメリカ・インコーポレイテッド

5. 連結決算日後5年以内における償還予定額は以下のとおりである。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
—	9,000	644	—	10,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	96,628	81,542	1.07	—
1年以内に返済予定の長期借入金	33,188	30,991	2.21	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	79,178	75,882	1.80	平成18年4月30日～ 平成26年8月20日
その他の有利子負債				
営業保証金	4,258	4,324	1.98	—
リース未払金	1,054	983	6.97	平成17年4月30日～ 平成41年1月31日
割賦未払金	452	153	2.96	平成17年9月30日
合計	214,758	193,875	—	—

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の当期末残高に対する加重平均利率を記載している。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の返済予定額及びその他の有利子負債の支払予定額の連結決算日後1年超5年内の金額は、以下のとおりである。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	26,228	21,462	17,074	8,051
リース未払金	17	18	20	21

3. その他の有利子負債は、連結貸借対照表では流動負債「その他」及び固定負債「その他」に含まれている。

4. その他の有利子負債「営業保証金」は、債権保全目的による得意先からの預り金であり、特に返済期限は定められていない。

(2) 【その他】

該当事項はない。



## 2 【財務諸表等】

### (1) 【財務諸表】

#### ① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	第97期 (平成16年3月31日)		第98期 (平成17年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			7,316		6,758	
2. 受取手形	※4		15,433		15,858	
3. 売掛金	※4		48,212		52,320	
4. 製品			9,436		10,966	
5. 半製品			279		321	
6. 原材料			2,140		2,324	
7. 仕掛品			3,812		4,387	
8. 貯蔵品			1,137		887	
9. 前渡金			1,343		1,032	
10. 前払費用			480		324	
11. 繰延税金資産			2,803		4,053	
12. 関係会社短期貸付金			11,881		10,633	
13. 未収入金	※4		8,784		6,947	
14. その他			827		1,078	
貸倒引当金			△4,375		△6,379	
流動資産合計			109,514	40.0	111,515	40.5

区分	注記 番号	第97期 (平成16年3月31日)		第98期 (平成17年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
II 固定資産						
1. 有形固定資産	※1					
(1) 建物		37,510		37,447		
減価償却累計額		△19,645	17,865	△20,183	17,264	
(2) 構築物		27,466		27,825		
減価償却累計額		△15,819	11,647	△16,227	11,597	
(3) 機械装置		112,414		112,580		
減価償却累計額		△92,128	20,286	△92,608	19,972	
(4) 車両運搬具		1,256		1,271		
減価償却累計額		△1,117	139	△1,137	134	
(5) 工具器具備品		6,036		6,096		
減価償却累計額		△5,091	945	△5,181	915	
(6) 土地			22,919		24,798	
(7) 建設仮勘定			1,895		2,140	
有形固定資産合計			75,698	(27.7)	76,822	(27.9)
2. 無形固定資産						
(1) 借地権			114		115	
(2) 鉱業権			11		11	
(3) ソフトウェア			422		466	
(4) その他			124		119	
無形固定資産合計			673	(0.3)	712	(0.3)
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			13,485		14,559	
(2) 関係会社株式			66,773		66,579	
(3) 長期貸付金			503		502	
(4) 従業員に対する長期 貸付金			47		35	
(5) 関係会社長期貸付金			—		25	
(6) 破産債権更生債権等			544		458	
(7) 長期前払費用			50		353	
(8) 繰延税金資産			4,895		2,974	
(9) その他			3,196		2,909	
投資損失引当金			△1,200		△1,200	
貸倒引当金			△648		△951	
投資その他の資産合計			87,647	(32.0)	86,248	(31.3)
固定資産合計			164,019	60.0	163,783	59.5
資産合計			273,533	100.0	275,298	100.0

区分	注記 番号	第97期 (平成16年3月31日)		第98期 (平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形	※4	6,655		6,928	
2. 買掛金	※4	22,889		24,909	
3. 短期借入金		45,170		42,170	
4. 一年内返済長期借入金	※1	21,652		19,302	
5. 一年内償還社債		10,000		—	
6. 未払金	※4	4,196		3,795	
7. 未払費用	※4	4,971		6,032	
8. 未払法人税等		—		3,674	
9. 前受金		—		15	
10. 預り金	※4	819		503	
11. その他	※4 ※1	2,570		3,121	
流動負債合計		118,926	43.5	110,453	40.1
II 固定負債					
1. 社債	※1	9,000		19,000	
2. 長期借入金	※1	52,159		47,857	
3. 退職給付引当金		7,189		6,612	
4. 役員退職慰労引当金		298		241	
5. その他	※4 ※1	1,836		1,709	
固定負債合計		70,484	25.7	75,420	27.4
負債合計		189,410	69.2	185,873	67.5

区分	注記 番号	第97期 (平成16年3月31日)		第98期 (平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資本の部)					
I 資本金	※2	39,084	14.3	39,084	14.2
II 資本剰余金					
1. 資本準備金		26,891		26,891	
2. その他資本剰余金					
(1) 資本金及び資本準備 金減少差益		10,000		10,000	
資本剰余金合計		36,891	13.5	36,891	13.4
III 利益剰余金					
1. 当期末処分利益		7,610		12,435	
利益剰余金合計		7,610	2.8	12,435	4.5
IV その他有価証券評価 差額金		649	0.2	1,229	0.5
V 自己株式	※3	△113	△0.0	△217	△0.1
資本合計		84,122	30.8	89,424	32.5
負債及び資本合計		273,533	100.0	275,298	100.0

## ②【損益計算書】

区分	注記 番号	第97期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		第98期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
I 売上高							
1. 売上高	※1		175,589	100.0	197,311	100.0	
II 売上原価							
1. 期首製品棚卸高		9,697			9,436		
2. 当期製品製造原価	※2	96,008			107,697		
3. 当期製品購入高	※1	61,209			67,348		
合計		166,915			184,481		
4. 製品自家消費等他勘定 振替高		90			11		
5. 期末製品棚卸高		9,436			10,966		
合計		9,526	157,388	89.6	10,977	173,504	87.9
売上総利益			18,200	10.4		23,807	12.1
III 販売費及び一般管理費							
1. 荷造発送費		5,186			5,137		
2. 販売手数料		312			307		
3. 広告宣伝費		151			131		
4. 役員報酬		184			207		
5. 給料手当		1,663			1,606		
6. 賞与		586			742		
7. 福利厚生費		360			477		
8. 退職給付費用		500			378		
9. 減価償却費		190			179		
10. 租税公課		191			432		
11. 研究開発費	※2	2,560			2,508		
12. 賃借料		761			717		
13. その他		2,179	14,828	8.5	2,503	15,330	7.8
営業利益			3,372	1.9		8,476	4.3

区分	注記 番号	第97期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		百分比 (%)	第98期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		百分比 (%)
		金額 (百万円)			金額 (百万円)		
IV 営業外収益							
1. 受取利息	※1	224			258		
2. 受取配当金	※1	2,401			3,787		
3. 賃貸料	※1	1,845			2,005		
4. 受取技術料	※1	1,264			972		
5. その他	※1	1,384	7,120	4.1	537	7,561	3.8
V 営業外費用							
1. 支払利息		2,384			2,100		
2. 社債利息		458			215		
3. 過年度退職給付費用		843			841		
4. 賃貸費用		906			964		
5. その他		2,488	7,080	4.0	3,092	7,213	3.6
経常利益			3,412	2.0		8,824	4.5
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※3	3,672			269		
2. 投資有価証券売却益		540			—		
3. 関係会社株式売却益		219	4,432	2.5	—	269	0.1
VII 特別損失							
1. 貸倒引当金繰入額		—			1,250		
2. 減損損失		—			77		
3. 投資有価証券評価損		1,907	1,907	1.1	—	1,327	0.7
税引前当期純利益			5,936	3.4		7,766	3.9
法人税、住民税及び事業税		△2,538			1,313		
法人税等調整額		3,979	1,440	0.8	272	1,585	0.8
当期純利益			4,495	2.6		6,181	3.1
前期繰越利益			3,114			6,254	
当期末処分利益			7,610			12,435	

製造原価明細書

		第97期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			第98期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
区分	注記 番号	金額 (百万円)		構成比 (%)	金額 (百万円)		構成比 (%)
I 材料費			69,342	70.9		80,504	73.2
II 労務費			10,620	10.9		10,357	9.4
III 経費							
減価償却費		4,385			4,425		
外注加工費		4,379			5,018		
その他		9,088	17,852	18.2	9,699	19,143	17.4
当期総製造費用			97,815	100.0		110,005	100.0
期首仕掛品棚卸高	※1		3,546			3,561	
合計			101,362			113,567	
他勘定振替高	※2		1,792			1,733	
期末仕掛品棚卸高	※1		3,561			4,136	
当期製品製造原価			96,008			107,697	

(脚注)

内容	第97期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第98期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. ※1 仕掛品棚卸高	期首及び期末仕掛品棚卸高には各々劣化資産を含めていない。 (期首 262百万円、期末 251百万円)	期首及び期末仕掛品棚卸高には各々劣化資産を含めていない。 (期首 251百万円、期末 251百万円)
※2 他勘定振替高	主なものは、社外への用役給付高、社宅等厚生施設等の利用料控除高及び固定資産への振替高等である。	同左
2. 原価計算の方法	アルミニウム一次製品 (アルミナ・化成 品・アルミニウム地金・アルミニウム合 金部門) 等級別及び組別工程別総合原価計算 アルミニウム二次製品 (板部門) 組別総合原価計算 アルミニウム三次製品 (その他加工製品 部門) 組別工程別総合原価計算と個別原価計 算	同左

③【利益処分計算書】

		第97期 株主総会承認年月日 (平成16年6月29日)		第98期 株主総会承認年月日 (平成17年6月29日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
I 当期末処分利益			7,610		12,435
II 利益処分額					
1. 配当金		1,356	1,356	1,897	1,897
III 次期繰越利益			6,254		10,538



重要な会計方針

第97期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第98期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)												
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 …個別法に基づく原価法</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 …移動平均法に基づく原価法</p> <p>(3) その他有価証券</p> <p>①時価のあるもの …期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>②時価のないもの …移動平均法に基づく原価法</p> <p>2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法 デリバティブ …時価法</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 移動平均法に基づく原価法</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定額法 ただし、清水工場、蒲原ケミカル工場、三重工場、名古屋工場、新潟工場容器部門、佐賀工場及び一部の貸与資産については、定率法（建物を除く）を適用している。 また、取得価額が10万円以上20万円未満の有形固定資産（少額減価償却資産）については、3年間で均等償却する方法を採用している。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr><td>建物</td><td>3～50年</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>3～60年</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>2～22年</td></tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法を採用している。</p> <p>5. _____</p> <p>6. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 投資損失引当金 子会社等への投資に対する損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案して計上している。</p>	建物	3～50年	構築物	3～60年	機械装置	2～22年	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券</p> <p>①時価のあるもの 同左</p> <p>②時価のないもの 同左</p> <p>2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法 デリバティブ 同左</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定額法 ただし、清水工場、蒲原ケミカル工場、三重工場、名古屋工場、新潟工場容器部門及び一部の貸与資産については、定率法（建物を除く）を適用している。 また、取得価額が10万円以上20万円未満の有形固定資産（少額減価償却資産）については、3年間で均等償却する方法を採用している。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr><td>建物</td><td>3～50年</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>3～60年</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>2～22年</td></tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>5. 繰延資産の処理方法 社債発行費は、支出時に全額費用処理している。</p> <p>6. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 同左</p>	建物	3～50年	構築物	3～60年	機械装置	2～22年
建物	3～50年												
構築物	3～60年												
機械装置	2～22年												
建物	3～50年												
構築物	3～60年												
機械装置	2～22年												

<p style="text-align: center;">第97期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第98期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 なお、会計基準変更時差異のうち、一括費用処理した早期退職優遇措置による退職者等に係る額以外を12年により按分して、過年度退職給付費用として営業外費用に計上している。 また、数理計算上の差異のうち、一括費用処理した早期退職優遇措置による退職者等に係る額以外を、各会計期間の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定率法により、それぞれ発生の翌会計期間から費用処理することとしている。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当会計期間末要支給額を計上している。</p> <p>7. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理している。</p> <p>8. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。ただし、振当処理の要件を満たす為替予約については、振当処理を行っている。また、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、特例処理を行っている。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ①通貨関連 ヘッジ手段…為替予約取引 ヘッジ対象…外貨建債権債務及び外貨建予定取引</p> <p>②金利関連 ヘッジ手段…金利スワップ取引 ヘッジ対象…借入金の支払金利</p> <p>③商品関連 ヘッジ手段…アルミニウム地金先渡取引 ヘッジ対象…アルミニウム地金の購入取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 将来における為替変動リスク、金利変動リスク及びアルミニウム地金の価格変動リスク等、様々な市場リスクの回避を目的として行っている。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>7. リース取引の処理方法 同左</p> <p>8. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ①通貨関連 同左</p> <p>②金利関連 同左</p> <p>③商品関連 ヘッジ手段…アルミニウム地金先渡取引 ヘッジ対象…アルミニウム地金の販売及び購入取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>

第97期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第98期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動またはキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略している。</p> <p>9. その他財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理の方法 税抜方式によっている。</p> <p>(2) 連結納税制度 連結納税制度を適用している。</p>	<p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>9. その他財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理の方法 同左</p> <p>(2) 連結納税制度 同左</p>

会計処理方法の変更

第97期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第98期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表より適用できることになったことに伴い、当会計期間より同会計基準及び同適用指針を適用している。この結果、従来の方法によった場合と比較して、税引前当期純利益は77百万円減少している。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除している。</p>

表示方法の変更

第97期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第98期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>—————</p>	<p>1. 未払法人税等の金額の重要性が増したため、区分掲記した。</p> <p>なお、前会計期間は流動負債「未払金」に含まれており、その金額は33百万円である。</p>

追加情報

第97期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第98期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>—————</p>	<p>(外形標準課税)</p> <p>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（企業会計基準委員会 平成16年2月13日）が公表されたことに伴い、当会計期間より同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割264百万円を販売費及び一般管理費として処理している。</p>

注記事項

(貸借対照表に関する注記)

第97期 (平成16年 3月31日)	第98期 (平成17年 3月31日)																																																								
<p>1. ※1 有形固定資産</p> <p>① このうち、長期借入金（一年内返済長期借入金を含む）73,812百万円、社債9,000百万円の担保として財団抵当に供している資産は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">6,129</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">9,728</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">15,599</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">335</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">6,628</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38,421</td> </tr> </table> <p>② このうち、固定負債「その他」997百万円の担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">345</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">345</td> </tr> </table> <p>※2 資本金  授権株式数 普通株式 1,600,000,000株  ただし、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることになっている。  発行済株式総数 普通株式 543,350,370株</p> <p>※3 自己株式  当社が保有する自己株式の数は、普通株式881,261株である。</p> <p>※4 関係会社に対する資産及び負債  区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">27,725百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">4,849百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">8,941百万円</td> </tr> <tr> <td>上記以外の負債</td> <td style="text-align: right;">4,633百万円</td> </tr> </table>	(百万円)		建物	6,129	構築物	9,728	機械装置	15,599	工具器具備品	335	土地	6,628	計	38,421	(百万円)		土地	345	計	345	受取手形及び売掛金	27,725百万円	未収入金	4,849百万円	支払手形及び買掛金	8,941百万円	上記以外の負債	4,633百万円	<p>1. ※1 有形固定資産</p> <p>① このうち、長期借入金（一年内返済長期借入金を含む）52,159百万円、社債9,000百万円の担保として財団抵当に供している資産は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">5,867</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">9,663</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">14,916</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">342</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">6,628</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37,417</td> </tr> </table> <p>② このうち、流動負債「その他」16百万円、固定負債「その他」965百万円の担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">345</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">345</td> </tr> </table> <p>※2 資本金  授権株式数 普通株式 1,600,000,000株  ただし、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることになっている。  発行済株式総数 普通株式 543,350,370株</p> <p>※3 自己株式  当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,281,476株である。</p> <p>※4 関係会社に対する資産及び負債  区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">27,927百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">5,180百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">10,068百万円</td> </tr> <tr> <td>上記以外の負債</td> <td style="text-align: right;">3,759百万円</td> </tr> </table>	(百万円)		建物	5,867	構築物	9,663	機械装置	14,916	工具器具備品	342	土地	6,628	計	37,417	(百万円)		土地	345	計	345	受取手形及び売掛金	27,927百万円	未収入金	5,180百万円	支払手形及び買掛金	10,068百万円	上記以外の負債	3,759百万円
(百万円)																																																									
建物	6,129																																																								
構築物	9,728																																																								
機械装置	15,599																																																								
工具器具備品	335																																																								
土地	6,628																																																								
計	38,421																																																								
(百万円)																																																									
土地	345																																																								
計	345																																																								
受取手形及び売掛金	27,725百万円																																																								
未収入金	4,849百万円																																																								
支払手形及び買掛金	8,941百万円																																																								
上記以外の負債	4,633百万円																																																								
(百万円)																																																									
建物	5,867																																																								
構築物	9,663																																																								
機械装置	14,916																																																								
工具器具備品	342																																																								
土地	6,628																																																								
計	37,417																																																								
(百万円)																																																									
土地	345																																																								
計	345																																																								
受取手形及び売掛金	27,927百万円																																																								
未収入金	5,180百万円																																																								
支払手形及び買掛金	10,068百万円																																																								
上記以外の負債	3,759百万円																																																								

第97期（平成16年3月31日）	第98期（平成17年3月31日）																																																																																														
<p>2. 偶発債務</p> <p>(1) 下記会社等の借入債務等に対する債務保証は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>日本アサハンアルミニウム㈱</td> <td style="text-align: right;">15,446</td> </tr> <tr> <td colspan="2">（うち共同保証による実質他社負担額</td> </tr> <tr> <td>日本アマゾンアルミニウム㈱</td> <td style="text-align: right;">767</td> </tr> <tr> <td colspan="2">（2,157千米ドルを含む）</td> </tr> <tr> <td>理研軽金属工業㈱</td> <td style="text-align: right;">540</td> </tr> <tr> <td>ダイキ・ニッケイ・タイ・カンパニー・リミテッド</td> <td style="text-align: right;">453</td> </tr> <tr> <td colspan="2">（170,000千タイバーツ）</td> </tr> <tr> <td colspan="2">（うち共同保証による実質他社負担額</td> </tr> <tr> <td>従業員（住宅資金融資）</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td>その他2社</td> <td style="text-align: right;">230</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,446</td> </tr> </table> <p>(2) 下記会社の借入債務に対する保証類似行為は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>新日軽㈱</td> <td style="text-align: right;">17,885</td> </tr> <tr> <td>日軽産業㈱</td> <td style="text-align: right;">3,300</td> </tr> <tr> <td>㈱住軽日軽エンジニアリング</td> <td style="text-align: right;">1,700</td> </tr> <tr> <td>日軽形材㈱</td> <td style="text-align: right;">1,300</td> </tr> <tr> <td>その他5社</td> <td style="text-align: right;">952</td> </tr> <tr> <td colspan="2">（2,500千マレーシアドル、1,800千米ドルを含む）</td> </tr> <tr> <td colspan="2">（うち共同保証類似行為による実質他社負担額</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,138</td> </tr> </table> <p>3. 準備金による欠損てん補</p> <p>平成13年6月28日開催の定時株主総会において下記の欠損てん補を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>資本準備金</td> <td style="text-align: right;">7,731</td> </tr> <tr> <td>利益準備金</td> <td style="text-align: right;">2,055</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,787</td> </tr> </table> <p>4. 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は649百万円である。</p> <p>5. 貸出コミットメント契約</p> <p>一部の関係会社との間で貸出コミットメント契約を締結しており、貸出未実行残高等は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">24,255</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">11,881</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,373</td> </tr> </table>	(百万円)		日本アサハンアルミニウム㈱	15,446	（うち共同保証による実質他社負担額		日本アマゾンアルミニウム㈱	767	（2,157千米ドルを含む）		理研軽金属工業㈱	540	ダイキ・ニッケイ・タイ・カンパニー・リミテッド	453	（170,000千タイバーツ）		（うち共同保証による実質他社負担額		従業員（住宅資金融資）	8	その他2社	230	計	17,446	(百万円)		新日軽㈱	17,885	日軽産業㈱	3,300	㈱住軽日軽エンジニアリング	1,700	日軽形材㈱	1,300	その他5社	952	（2,500千マレーシアドル、1,800千米ドルを含む）		（うち共同保証類似行為による実質他社負担額		計	25,138	(百万円)		資本準備金	7,731	利益準備金	2,055	計	9,787	(百万円)		貸出コミットメントの総額	24,255	貸出実行残高	11,881	差引額	12,373	<p>2. 偶発債務</p> <p>(1) 下記会社等の借入債務等に対する債務保証は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>日本アサハンアルミニウム㈱</td> <td style="text-align: right;">13,577</td> </tr> <tr> <td colspan="2">（88,257千米ドルを含む）</td> </tr> <tr> <td colspan="2">（うち共同保証による実質他社負担額</td> </tr> <tr> <td>理研軽金属工業㈱</td> <td style="text-align: right;">360</td> </tr> <tr> <td>従業員（住宅資金融資）</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>その他3社</td> <td style="text-align: right;">316</td> </tr> <tr> <td colspan="2">（1,223千米ドルを含む）</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,259</td> </tr> </table> <p>(2) 下記会社の借入債務に対する保証類似行為は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>新日軽㈱</td> <td style="text-align: right;">12,274</td> </tr> <tr> <td>㈱住軽日軽エンジニアリング</td> <td style="text-align: right;">1,500</td> </tr> <tr> <td>その他5社</td> <td style="text-align: right;">508</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,282</td> </tr> </table> <p>3. _____</p> <p>4. 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は1,229百万円である。</p> <p>5. 貸出コミットメント契約</p> <p>一部の関係会社との間で貸出コミットメント契約を締結しており、貸出未実行残高等は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">24,855</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">10,633</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,221</td> </tr> </table>	(百万円)		日本アサハンアルミニウム㈱	13,577	（88,257千米ドルを含む）		（うち共同保証による実質他社負担額		理研軽金属工業㈱	360	従業員（住宅資金融資）	5	その他3社	316	（1,223千米ドルを含む）		計	14,259	(百万円)		新日軽㈱	12,274	㈱住軽日軽エンジニアリング	1,500	その他5社	508	計	14,282	(百万円)		貸出コミットメントの総額	24,855	貸出実行残高	10,633	差引額	14,221
(百万円)																																																																																															
日本アサハンアルミニウム㈱	15,446																																																																																														
（うち共同保証による実質他社負担額																																																																																															
日本アマゾンアルミニウム㈱	767																																																																																														
（2,157千米ドルを含む）																																																																																															
理研軽金属工業㈱	540																																																																																														
ダイキ・ニッケイ・タイ・カンパニー・リミテッド	453																																																																																														
（170,000千タイバーツ）																																																																																															
（うち共同保証による実質他社負担額																																																																																															
従業員（住宅資金融資）	8																																																																																														
その他2社	230																																																																																														
計	17,446																																																																																														
(百万円)																																																																																															
新日軽㈱	17,885																																																																																														
日軽産業㈱	3,300																																																																																														
㈱住軽日軽エンジニアリング	1,700																																																																																														
日軽形材㈱	1,300																																																																																														
その他5社	952																																																																																														
（2,500千マレーシアドル、1,800千米ドルを含む）																																																																																															
（うち共同保証類似行為による実質他社負担額																																																																																															
計	25,138																																																																																														
(百万円)																																																																																															
資本準備金	7,731																																																																																														
利益準備金	2,055																																																																																														
計	9,787																																																																																														
(百万円)																																																																																															
貸出コミットメントの総額	24,255																																																																																														
貸出実行残高	11,881																																																																																														
差引額	12,373																																																																																														
(百万円)																																																																																															
日本アサハンアルミニウム㈱	13,577																																																																																														
（88,257千米ドルを含む）																																																																																															
（うち共同保証による実質他社負担額																																																																																															
理研軽金属工業㈱	360																																																																																														
従業員（住宅資金融資）	5																																																																																														
その他3社	316																																																																																														
（1,223千米ドルを含む）																																																																																															
計	14,259																																																																																														
(百万円)																																																																																															
新日軽㈱	12,274																																																																																														
㈱住軽日軽エンジニアリング	1,500																																																																																														
その他5社	508																																																																																														
計	14,282																																																																																														
(百万円)																																																																																															
貸出コミットメントの総額	24,855																																																																																														
貸出実行残高	10,633																																																																																														
差引額	14,221																																																																																														

## (損益計算書に関する注記)

第97期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第98期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれている。 売上高 62,969百万円 当期製品購入高 23,088百万円 受取配当金 2,279百万円 賃貸料 1,423百万円 受取技術料 1,039百万円	※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれている。 売上高 70,696百万円 当期製品購入高 27,548百万円 受取配当金 3,674百万円 賃貸料 1,419百万円 上記以外の営業外収益 1,155百万円
※2 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 2,890百万円	※2 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 2,788百万円
※3 固定資産売却益 土地の売却益である。	※3 固定資産売却益 土地の売却益である。

## (リース取引に関する注記)

第97期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第98期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>567</td> <td>97</td> <td>470</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>42</td> <td>20</td> <td>21</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>421</td> <td>225</td> <td>196</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>17</td> <td>5</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,048</td> <td>348</td> <td>699</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置	567	97	470	車両運搬具	42	20	21	工具器具備品	421	225	196	ソフトウェア	17	5	11	合計	1,048	348	699	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>605</td> <td>165</td> <td>440</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>52</td> <td>19</td> <td>33</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>240</td> <td>116</td> <td>123</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>78</td> <td>8</td> <td>70</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>978</td> <td>309</td> <td>668</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置	605	165	440	車両運搬具	52	19	33	工具器具備品	240	116	123	ソフトウェア	78	8	70	合計	978	309	668
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																														
機械装置	567	97	470																																														
車両運搬具	42	20	21																																														
工具器具備品	421	225	196																																														
ソフトウェア	17	5	11																																														
合計	1,048	348	699																																														
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																														
機械装置	605	165	440																																														
車両運搬具	52	19	33																																														
工具器具備品	240	116	123																																														
ソフトウェア	78	8	70																																														
合計	978	309	668																																														
(2) 未経過リース料期末残高相当額 (百万円)	(2) 未経過リース料期末残高相当額 (百万円)																																																
1年内 203	1年内 157																																																
1年超 507	1年超 521																																																
合計 710	合計 679																																																
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 (百万円)	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 (百万円)																																																
支払リース料 228	支払リース料 227																																																
減価償却費相当額 205	減価償却費相当額 204																																																
支払利息相当額 27	支払利息相当額 23																																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																																
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 (百万円)	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 (百万円)																																																
1年内 4	1年内 3																																																
1年超 6	1年超 2																																																
合計 10	合計 6																																																

## (有価証券に関する注記)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	第97期 (平成16年3月31日)			第98期 (平成17年3月31日)		
	貸借対照表計上 額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表計上 額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	514	771	257	514	1,577	1,063
合計	514	771	257	514	1,577	1,063

## (税効果会計に関する注記)

第97期 (平成16年3月31日)		第98期 (平成17年3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産 (百万円)		繰延税金資産 (百万円)	
繰越欠損金	2,960	貸倒引当金損金算入限度超過額	2,854
退職給付引当金損金算入限度超過額	2,926	退職給付引当金損金算入限度超過額	2,691
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,877	固定資産除却損否認額	1,420
固定資産除却損否認額	1,828	関係会社株式	1,397
その他	4,514	繰越欠損金	1,227
		その他	3,534
繰延税金資産小計	14,105	繰延税金資産小計	13,123
評価性引当額	△5,299	評価性引当額	△4,068
繰延税金資産合計	8,806	繰延税金資産合計	9,055
繰延税金負債		繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△446	投資価額修正	△1,156
その他	△662	その他有価証券評価差額金	△844
繰延税金負債合計	△1,108	その他	△27
繰延税金資産の純額	7,698	繰延税金負債合計	△2,027
		繰延税金資産の純額	7,028
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
	(%)		(%)
法定実効税率	42.0	法定実効税率	40.7
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△15.5	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△13.9
繰延税金資産に係る評価性引当額の増減	△5.5	繰延税金資産に係る評価性引当額の増減	△15.9
その他	1.0	投資価額修正に係る税効果	6.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.3	その他	1.4
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	20.4



## (1株当たり情報)

第97期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		第98期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1株当たり純資産額	155円07銭	1株当たり純資産額	164円97銭
1株当たり当期純利益金額	8円29銭	1株当たり当期純利益金額	11円40銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	10円96銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	第97期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第98期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	4,495	6,181
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,495	6,181
期中平均株式数(株)	542,593,087	542,278,465
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	△4
(うち社債発行差金の償却額(税額相当控除後)(百万円))	(—)	(△4)
普通株式増加数(株)	—	21,535,714
(うち転換社債型新株予約権付社債(株))	(—)	(21,535,714)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

## (重要な後発事象)

第97期	第98期
	<p>当社は、当社グループのアルミ箔事業の総合力強化を目的として、平成17年5月11日付で東海アルミ箔株式会社の第三者割当増資を引き受け、同社を当社の連結子会社とした。</p> <p>なお、新たに連結子会社とした東海アルミ箔株式会社の概要等については、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等(重要な後発事象)」に記載している。</p>

## ④【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	日本アマゾンアルミニウム (株)	9,108,450	4,555
		(株) みずほフィナンシャルグループ (優先株式)	2,000	2,000
		日本アサハンアルミニウム (株)	14,997,750	1,874
		(株) アーレスティ	657,392	1,249
		日本蓄電器工業 (株)	46,500	774
		アート金属工業 (株)	1,531,250	455
		北海道曹達 (株)	2,161,050	335
		日本製箔 (株)	983,700	329
		(株) 静岡銀行	282,000	305
		MTH・プリファード・キャピタル 1・ケイマン・リミテッド (優先出資 証券)	300	300
		その他 73 銘柄	5,109,020	2,269
		小計	34,879,412	14,449
		計	34,879,412	14,449

## 【債券】

		銘柄	券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	満期保有 目的の債券	地方債 2 銘柄	107	107
		小計	107	107
		計	107	107

## 【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	出資証券 3 銘柄	—	2
		小計	—	2
		計	—	2

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	37,510	462	524	37,447	20,183	949	17,264
構築物	27,466	534	175	27,825	16,227	544	11,597
機械装置 (注) 2、(注) 3	112,414	3,306	3,141	112,580	92,608	3,257	19,972
車両運搬具	1,256	43	28	1,271	1,137	44	134
工具器具備品	6,036	355	295	6,096	5,181	343	915
土地	22,919	2,049	170 (77)	24,798	—	—	24,798
建設仮勘定 (注) 4	1,895	6,997	6,751	2,140	—	—	2,140
有形固定資産計	209,499	13,748	11,087 (77)	212,161	135,338	5,138	76,822
無形固定資産							
借地権 (注) 5	—	—	—	115	—	—	115
鉱業権 (注) 5	—	—	—	11	—	—	11
ソフトウェア (注) 5	—	—	—	1,149	683	179	466
その他 (注) 5	—	—	—	254	134	12	119
無形固定資産計	—	—	—	1,531	818	192	712
長期前払費用	199	381	93	487	134	12	353
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 当期減少額の ( ) 内は内書きで、減損損失の計上額である。

2. 機械装置の当期増加額は、アルミナ・化成品、地金部門、板部門の製造設備の取得、改造によるもの等である。
3. 機械装置の当期減少額は、アルミナ・化成品、地金部門、板部門の製造設備の除却によるもの等である。
4. 建設仮勘定の当期増加額は、アルミナ・化成品、地金部門の設備の取得、改造によるもの等である。
5. 無形固定資産の金額は資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略した。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（百万円）		39,084	—	—	39,084
資本金のうち 既発行株式	普通株式（注）（株）	(543,350,370)	(—)	(—)	(543,350,370)
	普通株式（百万円）	39,084	—	—	39,084
	計（株）	(543,350,370)	(—)	(—)	(543,350,370)
	計（百万円）	39,084	—	—	39,084
資本準備金及 びその他資本 剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金（百万円）	26,527	—	—	26,527
	株式交換差益（百万円）	364	—	—	364
	(その他資本剰余金)				
	資本金及び資本準備金 減少差益（百万円）	10,000	—	—	10,000
計（百万円）	36,891	—	—	36,891	
利益準備金及 び任意積立金	(利益準備金）（百万円）	—	—	—	—
	(任意積立金）（百万円）	—	—	—	—
	計（百万円）	—	—	—	—

（注） 当期末における自己株式数は1,281,476株である。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （百万円）	当期増加額 （百万円）	当期減少額 （目的使用） （百万円）	当期減少額 （その他） （百万円）	当期末残高 （百万円）
貸倒引当金（注）	5,024	2,847	43	498	7,330
投資損失引当金	1,200	—	—	—	1,200
役員退職慰労引当金	298	66	123	—	241

（注） 貸倒引当金の「当期減少額（その他）」は、一般債権及び貸倒懸念債権等特定の債権の前期末残高戻入額427百万円、債権回収に伴う戻入額68百万円及び取引先に対する債権の回収可能性が向上したことによる戻入額2百万円である。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末（平成17年3月31日現在）における主な資産及び負債の内容は次のとおりである。

## ① 現金及び預金

内訳	金額（百万円）
現金	8
預金	
当座預金	6,654
定期預金	29
その他の預金	66
計	6,758

## ② 受取手形

相手先	金額（百万円）
日本蓄電器工業（株）	5,010
三和金属（株）	1,151
ソーダニッカ（株）	483
JFE商事（株）	348
佐藤金属（株）	322
その他	8,542
計	15,858

## 受取手形の決済期日別内訳

期日	17年4月	5月	6月	7月	8月	9月以降	計
金額 （百万円）	2,494	5,536	3,882	2,280	1,608	56	15,858

## ③ 売掛金

相手先	金額（百万円）
日軽金アクト（株）	7,099
新日軽（株）	5,228
日軽産業（株）	2,872
（株）住軽日軽エンジニアリング	1,922
日軽メタル（株）	1,656
その他	33,540
計	52,320

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	期末残高 (百万円)	回収率 (%)	滞留期間 a / b
(A)	(注) (B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A+B)}$	a 期首、期末平均売掛金残高 b 1 ヵ月平均発生高
48,212	206,590	202,483	52,320	79	2.9 ヵ月

(注) 「当期発生高」には、消費税等が含まれている。

④ 棚卸資産

区分	製品 (百万円)	半製品 (百万円)	原材料 (百万円)	仕掛品 (百万円)	貯蔵品 (百万円)	計 (百万円)
アルミニウム地金・合金	5,597	—	430	—	—	6,027
板製品等アルミニウム二次製品	2,978	74	60	1,792	—	4,905
アルミニウムその他加工製品	381	—	—	259	—	640
アルミナ・水酸化アルミ・弗化アルミ	1,381	25	51	18	—	1,476
その他	628	221	1,782	2,317	887	5,837
計	10,966	321	2,324	4,387	887	18,887

## ⑤ 関係会社株式

	銘柄	金額 (百万円)
子会社株式	新日軽 (株)	20,437
	東洋アルミニウム (株)	19,619
	日軽形材 (株)	3,560
	日軽産業 (株)	3,310
	理研軽金属工業 (株)	2,936
	ニッケイ・サイアム・アルミニウム・ リミテッド	2,434
	日本フルハーフ (株)	2,275
	松尾工業 (株)	1,287
	日本電極 (株)	1,190
	(株) 日軽テクノキャスト	972
	日軽パネルシステム (株)	926
	日軽金アクト (株)	910
	その他 29 社	2,060
		計
関連会社株式	日軽熱交 (株)	900
	荒川水力電気 (株)	750
	ジャパン・アルノルテ・インベストメ ント (株)	705
	(株) 住軽日軽エンジニアリング	475
	東海アルミ箔 (株)	403
	その他 12 社	1,424
		計
	合計	66,579

## ⑥ 支払手形 (設備関係支払手形含む)

相手先	金額 (百万円)	
日本蓄電器工業 (株)	3,302	
東海アルミ箔 (株)	305	
日軽形材 (株)	282	
アズマプレコート (株)	273	
日榮薬品興業 (株)	205	
その他	2,558	
	計	6,928

支払手形（設備関係支払手形含む）期日別内訳

期日	17年4月	5月	6月	7月	8月	9月以降	計
金額 (百万円)	875	2,561	1,398	959	1,132	—	6,928

⑦ 買掛金

相手先	金額（百万円）
日軽金アクト（株）	2,966
新日軽（株）	1,755
住友商事（株）	1,439
伊藤忠非鉄マテリアル（株）	1,425
日本蓄電器工業（株）	1,122
その他	16,199
計	24,909

⑧ 短期借入金

借入先	金額（百万円）	借入先	金額（百万円）
（株）みずほコーポレート銀行	17,060	三菱信託銀行（株）	2,150
（株）静岡銀行	2,940	（株）東京三菱銀行	1,800
（株）UFJ銀行	2,570	農林中央金庫	1,590
（株）三井住友銀行	2,390	（株）山梨中央銀行	1,170
中央三井信託銀行（株）	2,260	その他	5,980
住友信託銀行（株）	2,260	計	42,170

⑨ 社債

銘柄	発行年月日	金額（百万円） （うち1年内償還予定額）	利率（%）	償還期限
第11回普通社債	平成13年9月20日	9,000（—）	1.250	平成18年7月20日
2009年9月30日満期 ゼロ・クーポン円建転換 社債型新株予約権付社債	平成16年7月26日	10,000（—）	—	平成21年9月30日
計	—	19,000（—）	—	—



⑩ 長期借入金

借入先	金額（百万円） （うち一年内返済長期借入金）	借入先	金額（百万円） （うち一年内返済長期借入金）
（株）みずほコーポレート銀行	19,859 (4,566)	朝日生命保険（相）	3,922 (1,517)
日本政策投資銀行	7,173 (2,378)	三菱信託銀行（株）	3,008 (1,008)
（株）UFJ銀行	5,603 (1,091)	（株）三井住友銀行	2,836 (651)
中央三井信託銀行（株）	4,973 (1,495)	（株）東京三菱銀行	1,931 (506)
第一生命保険（相）	4,401 (1,454)	その他	9,167 (3,382)
住友信託銀行（株）	4,284 (1,253)	計	67,159 (19,302)

(3) 【その他】

該当事項はない。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株未満の株数を表示した株券、1,000株未満の100株単位株券、1,000株券、10,000株券、100,000株券および1,000,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株主の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
代理人	東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき200円。ただし、当社の都合により再発行する場合は無料
单元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
代理人	東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店
買取手数料	株式の売買委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はない。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第97期）（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）平成16年6月29日関東財務局長に提出。

(2) 臨時報告書

平成16年7月8日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第1項及び同条第2項第1号（新株予約権付社債の発行）の規定に基づく臨時報告書である。

(3) 訂正報告書

平成16年7月9日関東財務局長に提出。

平成16年7月8日関東財務局長に提出した企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第1項及び同条第2項第1号（新株予約権付社債の発行）の規定に基づく臨時報告書の訂正報告書である。

(4) 半期報告書

（第98期中）（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）平成16年12月20日関東財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。

# 独立監査人の監査報告書

平成16年6月29日

日本軽金属株式会社  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 友田 和彦  
関与社員

代表社員 公認会計士 鈴木 哲夫  
関与社員

関与社員 公認会計士 小沢 直靖

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本軽金属株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本軽金属株式会社及び連結子会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

日本軽金属株式会社  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 友田和彦  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 鈴木哲夫  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 小沢直靖  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本軽金属株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本軽金属株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

1. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」を適用して連結財務諸表を作成している。
2. 注記事項（重要な後発事象）に記載されているとおり、会社は平成17年5月11日付で東海アルミ箔株式会社の第三者割当増資を引き受け、同社を会社の連結子会社としている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成16年6月29日

日本軽金属株式会社  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 友田 和彦  
関与社員

代表社員 公認会計士 鈴木 哲夫  
関与社員

関与社員 公認会計士 小沢 直靖

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本軽金属株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第97期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本軽金属株式会社の平成16年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

日本軽金属株式会社  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 友田和彦  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 鈴木哲夫  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 小沢直靖  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本軽金属株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第98期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本軽金属株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

1. 会計処理方法の変更に記載されているとおり、会社は当会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準の設定関する意見書」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」を適用して財務諸表を作成している。
2. 注記事項（重要な後発事象）に記載されているとおり、会社は平成17年5月11日付で東海アルミ箔株式会社の第三者割当増資を引き受け、同社を会社の連結子会社としている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。